

4 款 衛生費

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	戸吹湯ったり館管理運営										事業類型	施設運営						
担当部課	医療保険部 地域医療政策課																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	01	保健衛生総務費	
根拠法令等	八王子市戸吹湯ったり館条例、八王子市戸吹湯ったり館条例施行規則																	
施設名称	戸吹湯ったり館																	
施設の 設置目的	市民に心身の休息の場を提供するとともに、健康に関する知識の普及を図り、市民の健康増進に寄与するため。																	
施設運営形態	指定管理者により運営している施設です。																	
利用料金収入(千円)	28年度		29年度(a)		30年度(b)		対前年度(b-a)											
	45,792		46,016		43,847		△ 2,169											

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,663	4,212	4,204	△ 8	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	623	1,254	659	△ 595		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	4,286	5,466	4,862	△ 603		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	37,143	38,387	44,025	5,638		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	5,716	5,195	11,309	6,114		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	11,368	11,368	11,368	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	1,299	855	394	△ 461	経常収支差額(A)	△ 59,812	△ 61,270	△ 71,958	△ 10,688	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	1,299	855	394	△ 461	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		59,812	61,270	71,958	10,688	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 59,812	△ 61,270	△ 71,958	△ 10,688	
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)	70,035	71,387	83,140	11,754	
	小計		59,812	61,270	71,958	10,688	再計(C)+(D)	10,223	10,116	11,182	1,066	

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	指定管理料【55,334千円】				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.58人	0.58人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.58人	0.58人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	35.75%	37.95%	40.15%	2.20%	
②	その他	人件費比率	%	7.17%	8.92%	6.76%	△2.16%	
③	活動指標	開館日数	日	351	351	343	△ 8	設備修繕による休館
		単位当たりコスト	円/日	170,404	174,559	209,790	35,231	
④	成果指標	年間利用者数	人	86,109	87,058	83,351	△ 3,707	入館実績によるもの
		単位当たりコスト	円/人	695	704	863	160	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】						【負債の部】				
固定資産	事業用資産	土地	1,219,948	1,219,948	0	固定負債	市債	22,321	0	0
		建物	516,705	516,705	0		退職手当引当金	3,781	4,183	△ 172
		建物減価償却累計額	△ 184,722	△ 196,090	△ 207,457		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	26,102	4,183	△ 172
		小計	1,551,931	1,540,563	△ 11,368	流動負債	市債	21,862	22,321	0
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	147	74	△ 74
		建物	0	0	0		賞与等引当金	297	346	364
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	22,306	22,741	364
		小計	0	0	0	【純資産の部】				
	長期延滞債権		0	0	0	固定資産等形成成分	固定資産等形成成分	1,551,931	1,540,563	1,529,196
	徴収不能引当金		0	0	0		余剰分(不足分)	△ 48,408	△ 26,924	△ 4,375
	その他		0	0	0		純資産合計	1,503,523	1,513,639	1,524,821
	小計		1,551,931	1,540,563	△ 11,368		負債及び純資産合計	1,551,931	1,540,563	△ 11,368
	資産合計		1,551,931	1,540,563	△ 11,368					
流動資産		現金	0	0	0					
		未収金	0	0	0					
		徴収不能引当金	0	0	0					
		その他	0	0	0					
		小計	0	0	0					

30年度末	土地	建物
主な内訳	戸吹湯ったり館【1,219,947千円】	戸吹湯ったり館【516,705千円】

事業実績

30年度目標	・利用者数確保に向けたイベント実施 ・施設の今後のあり方の決定	29年度末時点の課題	施設の老朽化や民間温浴施設の状況、地元町会の意向を踏まえた施設の今後のあり方の決定
目標に対する事業実績	・指定管理者による管理運営を安定的に行うとともに、イベントの実施やPR活動により、利用者の確保に努めた。 ・施設の今後のあり方について地元町会と話し合いを行った。	課題への対応	地元町会との話し合いを行ったものの、今後のあり方の決定には至らなかった。
			未解決
30年度評価	不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・利用者数確保に向けたイベント実施 ・施設の今後のあり方の決定	30年度末時点の課題	施設の老朽化や民間温浴施設の状況、地元町会の意向を踏まえた施設の今後のあり方の決定
元年度の取組	・施設のあり方について、地元の意見を踏まえ、資源循環部が中心となって調整を図る。 ・地元との調整期間として、令和3年度までの2年間、指定管理期間を延長するため、新たな指定管理者の募集、選定を行う。	2年度の計画	資源循環部が中心となった地元調整により、今後のあり方を引き続き検討する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	自動体外式除細動器(AED)配備										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	01	保健衛生総務費	
根拠法令等	非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について(厚生労働省医政局長通知)																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	心肺停止状態に陥った方の有効な救命活動のひとつであるAEDを、一般市民が広く使用できる環境を整えることで、効果的は救急活動の一助とする。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,246	1,234	1,232	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	212	190	193	3		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	1,457	1,425	1,425	0		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	175	172	172	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	小計	175	172	172	0	経常収支差額(A)		△ 1,632	△ 1,597	△ 1,597	0		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,632	△ 1,597	△ 1,597	0		
	小計	1,632	1,597	1,597	0	一般財源充当額(D)	1,666	1,656	1,642	△ 13			
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)	34	59	45	△ 14			
小計	1,632	1,597	1,597	0									

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	自動体外式除細動器(AED)リース料【173千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	89.28%	89.22%	89.22%	0.00%
②	活動指標	AED貸出件数	件	34	53	45	△ 8
		単位当たりコスト	円/件	48,007	30,129	35,496	5,367
③	成果指標	AED設置台数	台	260	320	324	4
		単位当たりコスト	円/台	6,278	4,990	4,930	△ 60
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	貸出し件数の現状維持	29年度末時点の課題	AED設置場所の拡充
目標に対する事業実績	・新規設置台数 4件 ・AED貸出については、庁内および庁外あわせて45件 ・事業周知 広報誌に掲載 町会・自治会へのPRチラシの郵送	課題への対応	・公共施設への設置は順調に増えている。 ・民間施設(コンビニエンスストア)への設置について検討を開始した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・貸出し件数を増やす ・AED設置空白地を解消するため、配備基準を作成し令和2年度以降の配備方針を示していく。また、コンビニエンスストアへの設置について、課題を解決し方向性を見出していく。	30年度末時点の課題	公共施設への設置は進んでいるが、24時間開設している施設が少ないため、コンビニエンスストアへの設置について検討する必要があるが、コンビニエンスストアの多くがFCのオーナー制のため、AED設置について各オーナーの理解を得なければならない。
元年度の取組	・貸出件数の増加については事業周知を強化する。 広報誌に掲載 町会・自治会へのPRチラシの郵送 ・AED配備基準の検討・策定、AED設置空白地区の調査、セブンイレブンと連携したAED配備に係るオーナーの意向調査、AED配備計画の策定	2年度の計画	・AED貸出件数増加に向けた事業周知の強化 広報誌に掲載 町会・自治会へPRチラシを郵送 ・AED配備計画に基づいた民間施設(コンビニエンスストア等)への設置促進

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	予防接種										事業類型	内部事務					
担当部課	健康部 健康政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	02	予防費	
根拠法令等	予防接種法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、疾病の発生及びまん延を防止する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	35,461	35,146	32,252	△ 2,894	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,029	5,416	2,790	△ 2,626		国庫支出金	18	45	642
		その他	6,669	6,644	6,645	1		都支出金	87,157	83,133	88,603
		小計	48,159	47,205	41,687	△ 5,519		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	1,104,581	1,047,378	1,047,944	566		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	118	1,439	1,320		その他	16,208	16,461	18,084
		その他	0	0	0	0		小計	103,383	99,639	107,329
	その他の業務費用	小計	1,104,581	1,047,496	1,049,383	1,887		経常収支差額(A)	△ 1,102,982	△ 1,051,598	△ 1,045,396
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	1,068	1,134	1,136	2		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	1,068	1,134	1,136	2		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,102,982	△ 1,051,598	△ 1,045,396
		小計	1,153,807	1,095,836	1,092,205	△ 3,631		一般財源充当額(D)	1,103,951	1,060,270	1,049,222
		小計	52,557	55,401	60,520	5,118		再計(C) + (D)	970	8,672	3,826
		小計	1,206,365	1,151,237	1,152,725	1,488					△ 4,846

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	予防接種業務委託料【1,031,297千円】 嘱託員報酬・共済費【6,645千円】 臨時職員賃金【6,584千円】	5市個別予防接種相互乗り入れ負担金【31,703千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.89人	3.89人	4.45人	0.56人
任期付職員	0.95人	0.95人	0.00人	△ 0.95人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	2.00人	2.00人	1.60人	△ 0.40人
計	6.84人	6.84人	6.05人	△ 0.79人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.99%	4.10%	3.62%	△0.48%
②	活動指標	延べ接種者数	人	163,161	156,943	157,421	478
		単位当たりコスト	円/人	7,394	7,335	7,323	△ 13
③	成果指標	MR1期接種率	%	96	91	97	6
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④	成果指標	MR2期接種率	%	91	92	94	3
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤	活動指標	先天性風しん症候群対策MR接種数	人	266	244	1,066	822
		単位当たりコスト	円/人	4,535,205	4,718,185	1,081,355	△ 3,636,830

事業実績

30年度目標	- MR1期接種率95%以上、MR2期接種率92%以上 - 他の予防接種は前年度実績を上回る接種率の維持	29年度末時点の課題	- 麻しんの排除状態を維持するため、95%以上の予防接種率を維持 - 自治体では解決することができない、感染症流行やワクチン供給停止などに伴う市民への接種再勧奨の抑制
目標に対する事業実績	- MR1期接種率97.3%、MR2期接種率94.3% - 定期接種平均接種率 乳幼児、児童、生徒等 2.5%増(前年比) 高齢者 0.5%増(前年比)	課題への対応	29年度まではワクチンの供給状況などに配慮して未接種者への再勧奨を控えたことにより接種率が低下した。そのため、30年度は再勧奨の回数を増やすなど、積極的に勧奨した結果、MR1期については前年度比6.0%増、MR2期については前年度比2.8%増に改善した。 再勧奨実施回数 13回(前年度比 7回増) - MR1期 3回(前年度比 2回増) - MR2期 3回(前年度比 1回増) - DT 2回(前年度比 1回増) - B型肝炎 3回(前年度なし)
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	- 前年度の接種率を維持 - 風しんの抗体保有率をあげるため予防接種を実施	30年度末時点の課題	- 抗体保有率が低い、働き盛りの世代である39～56歳の男性に対する抗体検査及び予防接種を受けるための環境整備 - 実施に向けた市内医療機関の協力体制の構築
元年度の取組	- 予防接種法に基づく各種予防接種等を実施し、疾病の発生及びまん延を防止 - 定期予防接種について通年で積極的な接種勧奨(通知)を実施。さらに、高齢者定期予防接種については、広報やホームページ等も活用することでの一層の周知啓発	2年度の計画	予防接種法に基づく各種予防接種等を実施し、疾病の発生及びまん延を防止

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	保健所管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	健康部 健康政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	地域保健法、統計法、地方自治法、健康増進法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備にあわせ、都の合同庁舎との合築により新保健所を整備する。 保健所施設の維持管理を行うとともに、保健所運営会議の運営、共通管理物品の管理を行う。 基礎資料を得るため、各種調査を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,723	17,863	22,758	4,894	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,406	9,248	8,470	△ 778		国庫支出金	77	1,809	631
		その他	5,729	6,079	6,095	16		都支出金	16,200	15,400	13,862
	小計		18,858	33,190	37,323	4,133		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	17,920	19,834	17,575	△ 2,259		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	2,401	872	887	14		繰入金	0	0	0
		減価償却費	5,174	6,456	6,316	△ 140		その他	61	257	119
		その他	0	0	0	0		小計	16,338	17,466	14,613
	小計		25,496	27,162	24,777	△ 2,385		経常収支差額(A)	△ 45,807	△ 44,975	△ 48,897
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	5,485	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	133	214	139	△ 75		特別収支差額(B)	0	△ 5,485	0
		小計	133	214	139	△ 75		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 45,807	△ 50,460	△ 48,897
	小計		44,487	60,566	62,239	1,673		一般財源充当額(D)	42,480	70,187	192,900
	移転費用		17,658	1,876	1,271	△ 605		再計(C)+(D)	△ 3,326	19,727	144,003
	小計		62,145	62,442	63,510	1,068					124,276

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	公共料金【5,624千円】 清掃委託料【2,645千円】 保守点検委託料【1,988千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.60人	1.70人	2.69人	0.99人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.76人	0.45人	△ 0.31人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	3.20人	4.06人	4.74人	0.68人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	30.35%	53.15%	58.77%	5.61%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・産業交流拠点(仮称)複合施設整備工事契約の締結に向け、東京都との工事費用負担協定の締結 ・現保健所施設の維持管理	29年度末時点の課題	工事費用負担協定締結に向けて、協定内容を協議
目標に対する事業実績	・平成30年9月13日に東京都と工事費用負担協定を締結(東京都は、平成31年10月5日に産業交流拠点(仮称)複合施設整備に関する工事契約を締結) ・適切な保健所施設の維持管理	課題への対応	東京都との工事費用負担協定において、当初の負担率を下回り締結
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・新保健所の移転にかかる工事の円滑な施行に向け、東京都との定期的な協議を実施 ・東京都と施設の運営方法等かかる協議の実施 ・備品の導入計画の作成	30年度末時点の課題	・工事の円滑な施行 ・新保健所の運営体制の整備 ・備品の導入計画の作成
元年度の取組	・東京都と移転後の維持管理費、定期借地権等にかかる、費用、負担等を協議。 ・東京都と施設の管理運営(警備、廃棄物処理等)について協議。 ・部内各課と備品(検査機器、事務機器等)の品目、数量、導入スケジュール等を調整。 ・現在の施設を必要最低限の経費で稼働させるための効率的な運営	2年度の計画	・新保健所への移転に伴う、備品の搬入手順作成 ・引越の手順作成 ・現施設の効率的な運営

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	生活衛生に関する監視と指導										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	健康部 生活衛生課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、食品衛生法、理容師法、美容師法、旅館業法、健康増進法 等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・医事・薬事、食品及び環境衛生関連施設等に対して、健康被害を防ぐための監視・指導・検査などを行うとともに各種相談・啓発を行い、市民の安全を確保する。 ・健康増進法に基づき、特定給食施設の管理・指導・栄養技術指導及び栄養成分表示の推進等に係る事業を実施し、市民が安心して暮らせる生活環境の維持増進に努める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	170,933	172,244	177,712	5,468	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	39,172	29,492	33,615	4,123		国庫支出金	109	0	24
		その他	5,688	5,638	5,787	149		都支出金	28,147	19,083	20,300
		小計	215,793	207,373	217,114	9,741		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	42,420	31,351	28,950	△ 2,401		使用料及び手数料	28,116	33,474	26,489
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	4,460	3,480	2,516	△ 964		その他	2,188	28	37
		その他	0	0	0	0		小計	58,559	52,586	46,851
		小計	46,880	34,831	31,466	△ 3,365		経常収支差額(A)	△ 204,555	△ 190,030	△ 203,370
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	65	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	65	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 204,555	△ 190,030	△ 203,370
	移転費用		262,737	242,205	248,580	6,376	一般財源充当額(D)		195,159	191,618	201,124
	小計		377	411	1,640	1,229	再計(C) + (D)		△ 9,396	1,587	△ 2,246
	小計		263,114	242,616	250,220	7,604					△ 3,833

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	東京都健康安全研究センター検査手数料【7,651千円】 食品衛生収去検査業務委託料【3,065千円】 嘱託員報酬・共済費【5,745千円】	食品衛生許可等申請手数料【21,487千円】 医事薬事許可等申請手数料【3,411千円】 環境衛生許可等申請手数料【1,542千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	21.78人	22.17人	23.77人	1.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.55人	1.55人	0.75人	△ 0.80人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	24.93人	25.32人	26.12人	0.80人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.01%	85.47%	86.77%	1.30%
②	活動指標	食品衛生に関する監視指導件数	件	2,374	2,617	2,669	52
		単位当たりコスト	円/件	110,832	92,708	93,750	1,043
③	成果指標	食品衛生に関する苦情対応件数	件	144	130	124	△ 6
		単位当たりコスト	円/件	1,827,181	1,866,277	2,017,904	151,626
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	監視指導や検査に加え、法令等の違反者に対する処分あるいは相談啓発を通じて、市民生活の安全を確保	29年度末時点の課題	監視員1人当たりの対象施設数が多いことに加え、施設に対する苦情や相談が多様化しており、監視指導が行き届かず、対応に苦慮
目標に対する事業実績	・飲食店等に対する許認可並びに監視・指導 ・薬局等に対する許認可並びに監視・指導 ・特定給食施設の監視指導 ・薬物乱用防止啓発活動 ・環境衛生施設(理容所・美容所・旅館業等)に対する許認可並びに監視・指導 ・給食の放射性物質検査の実施 ・保健所衛生システムの安定的運用及び管理	課題への対応	職場内OJTによる技術や経験の継承や、専門的な技術研修等の計画的な受講により、専門職職員としての資質向上に努めた。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	法令等の改正にあわせて監視指導や検査の充実を図るとともに、各種相談や啓発活動を通して市民活動の安全を確保	30年度末時点の課題	・施設等への監視指導や検査については適切な対応に努めているが、監視員1人当たりの対象施設数が多いことや苦情や相談が多様化していることなどにより、十分な監視指導ができていない状況 ・監視員の業務は経験や知識が求められる専門性の高い業務であるが、経験の浅い職員が多いため、職員の指導育成の充実
元年度の取組	・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・専門スキル向上に向けた計画的かつ体系的な研修の受講	2年度の計画	・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・監視員の増員及び育成

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	感染症対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部 保健対策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	・感染症法・同施行令・同施行規則・同施行細則等 ・感染症の診査に関する協議会条例 ・試験検査に関する細目協定・同運営要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	感染症予防や拡大防止のため、専門性の高い指導及び支援を行うとともに、市民・医療関係者に対し、普及啓発を行う。 ※エイズ対策、結核対策及びそれ以外の麻疹やインフルエンザ等の感染症対策の3分野を実施																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	64,988	65,499	62,257	△ 3,242	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,049	11,228	6,654	△ 4,574		国庫支出金	19,332	25,664	19,888	△ 5,775	
		その他	13,426	13,464	13,592	127		都支出金	2,156	19,509	15,087	△ 4,422	
		小計	89,463	90,191	82,502	△ 7,688		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	25,956	25,092	34,632	9,541		使用料及び手数料	2,671	2,674	2,475	△ 199	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	24,159	47,847	37,451	△ 10,397	
	小計		25,956	25,092	34,632	9,541		経常収支差額(A)	△ 111,816	△ 87,624	△ 95,561	△ 7,937	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 111,816	△ 87,624	△ 95,561	△ 7,937	
	小計		115,419	115,282	117,135	1,852	一般財源充当額(D)	113,593	89,537	101,202	11,665		
	移転費用		20,556	20,189	15,877	△ 4,312	再計(C) + (D)	1,777	1,913	5,641	3,728		
	小計		135,976	135,471	133,012	△ 2,459							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	13.92人	8.82人	8.34人	△ 0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.35人	0.20人	0.25人	0.05人
嘱託員	3.00人	3.00人	4.00人	1.00人
計	17.27人	12.02人	12.59人	0.57人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	65.79%	66.58%	62.03%	△4.55%	—
②	活動指標	HIV検査	件	1,260	1,269	1,537	268	
		単位当たりコスト	円/件	107,917	106,754	86,540	△ 20,214	
③	成果指標	エイズ・性感染症の相談件数	件	2,757	2,730	3,358	628	
		単位当たりコスト	円/件	49,320	49,623	39,610	△ 10,013	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・新興感染症や大規模な対応を必要とする感染症の発生時に、迅速かつ的確な対応 ・平常時は、効果的な普及啓発、情報収集、関係機関の連携	29年度末時点の課題	・感染症発生時には、即時対応が要求されるため、平常時からの情報収集や訓練、物品整備、関係機関調整が重要であるとともに、庁内関係部署との連携体制構築も必要 ・感染症対応業務に初めて携わる職員の人材育成
目標に対する事業実績	【感染症予防対策】 ①積極的疫学調査(144件) ②HIV検査(1,537件) エイズ・性感染症の相談(3,358件) ③健康教育(11回1349人) 【結核予防対策】 ①新規登録患者数《69人(うち活動性結核51人 潜在性結核感染症18人)》／年末登録患者数193人(うち活動性32人,不活動性97人,潜在性57人)》 ②日本語学校健診《11回839人》 ③健康教育《(10回902人) ④受託検診《20回 568人》 ⑤結核定期健診補助金《7,655,434円 30件(うち学校18件 施設12件)》 【感染症対策検体検査】 感染症検体検査(403件)	課題への対応	・関係機関や庁内関係部署と連携し、各種サーベイや情報収集、普及啓発、危機管理体制等の充実に取り組んだ。 ・感染症対応業務に携わる職員の人材育成に継続的に取り組む。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・平常時は、職員のスキル向上を図るとともに、効果的な普及啓発、情報収集、関係機関の連携強化 ・新興感染症や大規模な対応を必要とする感染症の発生時に、迅速かつ的確な対応	30年度末時点の課題	平成30年度の取組の継続のほか、東京都とともに東京オリンピックパラリンピック開催時の感染症対策についての調査研究
元年度の取組	・引き続き、関係機関や庁内関係部署と連携し、各種サーベイや情報収集、普及啓発、危機管理体制等の充実に取り組む。 ・東京オリンピックパラリンピック開催時の感染症対策についての調査研究	32年度の計画	元年度の取組の継続のほか、東京都とともに東京オリンピックパラリンピック開催時の感染症対策を進める。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護・管理										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	健康部 生活衛生課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、八王子市動物の愛護及び管理に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	狂犬病予防法に基づき犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び狂犬病予防定期集合注射を実施して狂犬病予防の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、動物愛護と適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物が共生するまちを目指すとともに、市民と動物の安全確保を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	34,655	34,347	34,281	△ 66	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,907	5,293	5,371	79		国庫支出金	13	13	13
		その他	180	156	180	24		都支出金	6,227	5,409	4,511
		小計	40,743	39,796	39,833	37		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	24,783	22,880	22,788	△ 92		使用料及び手数料	18,434	18,140	18,606
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	290	290	290	0		その他	15	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	24,688	23,562	23,130
	その他の業務費用	小計	25,073	23,169	23,077	△ 92		経常収支差額(A)	△ 43,262	△ 41,610	△ 41,785
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 43,262	△ 41,610	△ 41,785
		小計	65,815	62,965	62,910	△ 55		一般財源充当額(D)	43,920	42,965	42,753
	小計	2,135	2,206	2,005	△ 201	△ 256	再計(C) + (D)		658	1,355	967
	小計	67,950	65,171	64,915	△ 256						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	動物の捕獲収容運搬委託料【7,646千円】 収容動物の治療・飼養管理等委託料【2,370千円】 不妊去勢手術助成金【2,003千円】	犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付手数料【18,605千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.73人	4.73人	4.73人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.73人	4.73人	4.73人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	59.96%	61.06%	61.36%	0.30%
②	活動指標	飼い主のいない猫の不妊去勢手術件数	件	529	536	495	△ 41
		単位当たりコスト	円/件	128,450	121,588	131,142	9,554
③	成果指標	犬猫の収容数	数	142	77	60	△ 17
		単位当たりコスト	円/数	478,523	846,380	1,081,920	235,541
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・中核市移行に伴い移譲された権限を活用し、動物愛護の精神の高揚を図りながら、人と動物の調和のとれた共生社会の実現 ・市と八王子獣医師会との連携による、さらなる動物愛護行政の推進	29年度末時点の課題	・動物飼養管理施設の整備計画 ・同行避難訓練の実施
目標に対する事業実績	・動物飼養管理施設((仮称)八王子市動物愛護センター)の設置について、第42回政策会議(平成31年3月20日)において提案を行い、「提案どおりとする」との審議結果を得た。 ・東京都獣医師会八王子支部と連携し、「はちおうじ動物愛護のつどい」を共催により実施し、ペットのしつけや動物愛護の啓発を行った。 ・平成30年度総合防災訓練において、東京都獣医師会(八王子支部)と共同で防災についてのパネル展示等を行った。 ・同行避難訓練の実施については、対応ができなかった。	課題への対応	・動物飼養管理施設((仮称)八王子市動物愛護センター)の設置について、担当内で検討を進め情報を共有した上で、第42回政策会議(平成31年3月20日)において提案を行い、「提案どおりとする」との審議結果を得た。 ・平成30年度総合防災訓練において、東京都獣医師会(八王子支部)と共同で防災についてのパネル展示等を行ったものの、同行避難訓練は実施できなかった。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	中核市移行に伴い移譲された権限を活用し、人と動物の調和のとれた共生社会の実現を図るための、動物飼養管理施設の整備検討 市と東京都獣医師会八王子支部との連携による、さらなる動物愛護行政の推進	30年度末時点の課題	・動物飼養管理施設の整備計画 ・動物に関する災害時における対策
元年度の取組	・動物飼養管理施設の整備に向けた検討(規模、場所等) ・動物に関する災害時対策の周知啓発等のための防災しつけ 教室への協力・参加 ・狂犬病予防定期集合注射の実施体制等の見直しに向けた東京都獣医師会八王子支部との協議・調整	2年度の計画	・動物飼養管理施設の整備に向けた検討、調整

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	精神保健対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部 保健対策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワークの構築を役割として、精神保健対策等を実施することで、地域に密着した保健サービスが提供され、専門性の高い精神保健対策が図られる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	67,186	72,688	97,191	24,503	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,976	17,545	37,592	20,047		国庫支出金	1,882	1,675	2,882
		その他	8,528	8,502	8,446	△ 55		都支出金	2,457	2,090	1,281
	小計		87,690	98,735	143,229	44,495		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	10,901	12,578	12,551	△ 27		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	4,339	3,765	4,163
	小計		10,901	12,578	12,551	△ 27		経常収支差額(A)	△ 94,287	△ 107,562	△ 151,657
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	36	14	39	25		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	36	14	39	25		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 94,287	△ 107,562	△ 151,657
	小計		98,626	111,328	155,820	44,492		一般財源充当額(D)	95,456	104,192	128,672
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	1,169	△ 3,370	△ 22,984
	小計		98,626	111,328	155,820	44,492					△ 19,614

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.94人	9.91人	13.11人	3.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.30人	0.20人
嘱託員	2.00人	2.00人	1.60人	△ 0.40人
計	8.94人	12.01人	15.01人	3.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.91%	88.69%	91.92%	3.23%
②	活動指標	専門医相談開催回数	回	45	44	45	1精神保健相談のうち専門医による医療の必要性についての診立てや助言を本人・家族や関係者が受け、支援に繋がっている。
		単位当たりコスト	円/回	2,191,699	2,530,172	3,462,657	932,484
③	成果指標	精神障害者及び家族に対する相談・訪問・講演会・地域ネットワーク会議の開催	人	10,995	11,581	13,047	1,466精神保健相談の増加による。
		単位当たりコスト	円/人	8,970	9,613	11,943	2,330
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・早期支援事業を導入すべき対象者の抽出や人材育成の強化による、効果的かつ効率的な事業展開による適切な支援 ・庁内及び地域関係機関等と、自殺対策の理念を共有し、関連事業や社会資源を把握した自殺対策計画の策定	29年度末時点の課題	・早期支援事業開始3年目となるため、事業評価をする中で、今後の展開についての検討が必要 ・自殺対策の推進を図って行く上では、既存の事業や各機関の取組みを有効に活用し、推進体制を整備 ・専門性の高い業務の中、人事異動もあり業務の継続的な継承と人材育成
目標に対する事業実績	・早期訪問支援事業 1 相談対応 稼働日数120回 相談対応実人数134人、訪問延べ201件、面接延べ43件、連絡調整会6回 2 精神科医師によるスーパーバイズ6回 3 運営評価会議開催1回 ・自殺対策計画 1 八王子市自殺対策計画策定会議 自殺対策検討会議(全5回)、自殺対策庁内連絡会及び幹事会(全8回)、自殺対策検討会構成員及び庁内関係各課(関係機関、民間団体等)	課題への対応	・早期支援事業開始3年間の事業評価を行ない、支援対応の評価を行った。 ・庁内や庁外の関係機関とともに自殺対策計画を策定し、自死遺族の会を新たに実施した。 ・引き続き、人材育成に関しては、継続的に取り組んでいく必要性がある。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・地域の関係機関と連携し、適切な支援を展開 ・自殺対策の充実により、自殺死亡率の減少	30年度末時点の課題	・早期支援事業開始4年目となり、アセスメントシートを見直したことによる事業評価 ・自殺対策の推進を図って行く上では、既存の事業や各機関の取組みを有効に活用しながら、推進体制の整備と各機関との連携強化 ・専門性の高い業務の中、人事異動もあり継続的な業務の継承と人材育成
元年度の取組	・自殺対策計画策定に基づいた取組の実施 ・自殺未遂者支援に対する会議体の設置及び実態調査等の検討 ・自殺対策に関わる支援者向け研修の実施 ・早期訪問支援事業については、前年度の取組みを評価し、継続実施する。 ・保健師の人材育成の継続的な強化	2年度の計画	・自殺対策計画策定に基づいた取り組みの継続実施 ・自殺未遂者支援に関する支援方針の検討 ・早期訪問支援事業の継続実施 ・保健師の人材育成の継続

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	難病対策										事業類型	その他					
担当部課	健康部 保健対策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例、八王子市難病患者療養支援実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	難病における医療費助成申請等の相談及び進達のほか、大気汚染健康被害における医療費助成申請等の事務を行う。また、在宅の難病者を支援することで、地域や患者・家族に密着した保健サービスを提供し、療養環境の整備・改善を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	39,564	48,507	48,414	△ 93	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,629	16,151	7,586	△ 8,565		国庫支出金	870	1,542	1,092
		その他	9,237	17,712	14,423	△ 3,290		都支出金	10,776	24,622	14,261
		小計	58,431	82,370	70,423	△ 11,947		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	2,754	4,724	4,760	35		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	42	61	108
		その他	0	0	0	0		小計	11,689	26,226	15,461
		小計	2,754	4,724	4,760	35		経常収支差額(A)	△ 49,496	△ 60,868	△ 59,722
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 49,496	△ 60,868	△ 59,722
	移転費用		61,185	87,094	75,182	△ 11,912	一般財源充当額(D)		47,068	52,751	61,497
	小計		61,185	87,094	75,182	△ 11,912	再計(C) + (D)		△ 2,428	△ 8,117	1,776
											9,893

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	6.08人	6.03人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.60人	0.65人	0.05人
嘱託員	0.00人	6.00人	2.40人	△ 3.60人
計	0.00人	12.68人	9.08人	△ 3.60人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.50%	94.58%	93.67%	△0.91%	
②	活動指標	進達処理件数(難病)	件	7,179	7,864	7,660	△ 204	実績によるもの
		単位当たりコスト	円/件	8,523	11,075	9,815	△ 1,260	
③	成果指標	在宅難病療養相談 指導訪問・相談件数	件	1,339	1,377	1,434	57	実績によるもの
		単位当たりコスト	円/件	45,694	63,249	52,428	△ 10,821	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・医療費助成事務の円滑な実施 ・地域の関係機関とのネットワークの充実を図り、難病患者と家族が地域で安心して療養生活を送れるよう、適切な支援	29年度末時点の課題	・助成については、提出書類が多岐にわたるとともに、個々で書類提出が異なり、制度上複雑化している現状において、問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上 ・在宅難病療養者においては、災害対策基本法により要配慮者に位置付けられているが、自助と共助について関係機関との課題の共有
目標に対する事業実績	【医療費助成】 難病患者医療費助成申請件数 7,660件 進達件数 62回 大気汚染医療費助成申請件数 1,796件 進達件数 30回 【療養支援】 ・在宅難病患者療養相談指導 訪問・相談1,434件、訪問リハビリ32件、患者会支援22回・360名参加、講演会1回・152名参加 ・在宅療養支援事業（計画策定、評価） 評価会5回、実務者会2回、難病調整会議1回 ・在宅人工呼吸器使用者災害時個別計画策定45件、自家発電機給付1件	課題への対応	・助成については、提出書類が多岐にわたるとともに、個々で書類提出が異なり、制度上複雑化している現状において、問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう積極的に国や都の研修に参加し、市民サービスの向上に努めた。 ・在宅難病療養支援においては、自助と共助について関係機関と課題の共有を図り、個別には難病以外の人工呼吸器使用者に対しての自家発電機給付を開始し、対策に努めた。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・医療費助成事務の円滑な実施 ・地域の関係機関とのネットワークの充実を図り、難病患者と家族が地域で安心して療養生活を送れるよう、適切に支援する。	30年度末時点の課題	・助成については、提出書類が多岐にわたるとともに、個々で書類提出が異なり、制度上複雑化している現状において、問い合わせに対し、引き続き、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上に努める。 ・在宅難病療養者においては、災害対策基本法により要配慮者に位置付けられているが、自助と共助について関係機関と課題を共有する。
元年度の取組	・申請時におけるマイナンバー活用周知による市民サービスの向上。 ・難病調整会議や実務者会等の場を活用し、療養上の課題を共有し、関係機関と連携した個別支援の強化を図る。	32年度の計画	・都負担金削減により、配置職員が減員となっており、職員個々のスキルアップ、及び都との連携を図り、医療費助成事務の円滑実施を目指す。 ・難病調整会議や実務者会等の場を活用し、療養上の課題を共有し、関係機関と連携した個別支援の強化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	食育の推進											事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部 健康政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	食育基本法、食育基本計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	第2期食育推進計画に基づき、市民の食に対する関心を高める機会をつくり、食育ネットワークを立ち上げ食に関する関係機関との連携を強化する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,671	11,255	13,336	2,080	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,644	3,474	4,181	707		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	165	114	127
		小計	11,316	14,729	17,517	2,787		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	841	701	820	119		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	590	0	0	0		その他	0	89	0
		その他	0	0	0	0		小計	165	203	△ 76
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 13,679	△ 16,324	△ 18,210
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		12,746	15,431	18,337	2,906		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 13,679	△ 16,324	△ 18,210
	移転費用		1,098	1,096	0	△ 1,096		一般財源充当額(D)	13,354	14,987	16,434
	小計		13,844	16,526	18,337	1,810		再計(C) + (D)	△ 326	△ 1,337	△ 1,775

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	はちおうじ食育ネットWebサイト運用・保守管理委託料【482千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.32人	1.55人	1.84人	0.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.32人	1.55人	1.84人	0.29人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	81.73%	89.13%	95.53%	6.40%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	はちおうじ健康づくり推進協議会と食育フェスタ実行委員会を一本化し、効率的なフェスタの運営。学校教育部と更なる連携強化を図りながら、給食センターの展開と共に食育の推進。	29年度末時点の課題	・食育に関する周知啓発の強化 ・食環境整備の充実
目標に対する事業実績	・食環境整備事業「ヘルシーメニュー登録店」を「はちおうじ健康応援店」へ名称変更し、飲食店が容易に取り組めるようにするとともに、減塩、地場産野菜の使用、主食・主菜の減量等も取り入れ来年度より開始するための準備を行った。 ・「健康フェスタ・食育フェスタ」をの実行委員会を一本化し、1つのイベントとして実施。	課題への対応	・「健康フェスタ・食育フェスタ」を合同開催した。 ・食環境整備事業「はちおうじ健康応援店」を来年度より開始するための準備を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	第2期八王子市食育推進計画に基づき、広く市民に食育の大切さを周知するとともに、食に関する環境整備の充実	30年度末時点の課題	・食育や食に関して無関心な方や若い世代に対する普及啓発 ・食環境整備事業「はちおうじ健康応援店」の開始 ・「第3期八王子市食育推進計画」策定に係る市民意識調査の実施
元年度の取組	・第3期八王子市食育推進計画策定に向けた市民意識調査の実施及び第2期八王子市食育推進計画の進捗管理 ・食環境整備事業「はちおうじ健康応援店」の開始 ・市民食育講座の開催	2年度の計画	「第3期八王子市食育推進計画」の策定 「はちおうじ健康応援店」の定着と登録店拡充

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	健診・検診の推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部 成人健診課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、肝炎対策基本法、感染症法、がん対策基本法、がん対策推進基本計画(国、都)、がん予防推進計画(市)、市要綱(18-39歳)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	がんによる死亡者減少のため、がんを早期に発見し、治療につなげる。肝炎ウイルス、結核、歯周病の予防対策等を行う。生活習慣病の発症を予防するため、健康診査を実施し、階層化された対象者に対して保健指導を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	32,970	36,308	34,426	△ 1,881	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,605	9,376	3,591	△ 5,785		国庫支出金	11,519	11,968	14,342
		その他	11,312	14,028	16,464	2,436		都支出金	503,937	437,418	516,269
		小計	49,888	59,712	54,481	△ 5,231		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	751,250	699,649	816,615	116,966		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	16,636	18,233	19,121	888		その他	2,049	1,887	2,329
		その他	0	0	0	0		小計	517,505	451,272	532,941
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 300,352	△ 326,321	△ 357,276
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	83	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	83	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		817,857	777,593	890,217	112,623	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 300,352	△ 326,321	△ 357,276
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)		290,479	312,227	346,048
	小計		817,857	777,593	890,217	112,623	再計(C)+(D)		△ 9,873	△ 14,094	△ 11,228
											2,866

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	がん検診等委託料【787,292千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.50人	5.00人	4.75人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	3.20人	4.00人	4.00人	0.00人
計	7.70人	9.00人	8.75人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.10%	7.68%	6.12%	△1.56%
②	活動指標	がん検診等受診者数	人	121,923	116,288	121,844	5,556
		単位当たりコスト	円/人	6,708	6,687	7,306	619
③	成果指標	精密検査受診率平均(% 対象は前年度)	%	90.8	93.9	93.1	△ 0.8
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・「がん対策推進計画」に基づく、がん検診受診率の向上、さらなる精度管理体制の充実、また、新たな視点であるがん患者支援に関わる施策を実施し、市民の健康増進に寄与。 ・胃がん内視鏡検診における対象世代の受診者確保。 ・成果報酬型官民連携モデル事業に関わり、大腸がん検診の受診率向上の成果測定、併せて精密検査受診率の向上。	29年度末時点の課題	・新たに策定した「がん対策推進計画」に基づく、科学的根拠のある検診を、高い質で実施した上での受診率の向上。併せて、がん患者支援についても、基礎自治体として取り組むべき施策を検討。 ・新たに導入する胃がん内視鏡検診について、検診委員会での議論、決定事項を踏まえ、高い精度管理体制下での受診者確保。 ・大腸がん検診における成果報酬型官民連携モデル事業の継続、評価、検証。
目標に対する事業実績	○平成30年度 各種がん検診受診率及び要精密検査対象者 受診者数(29年度)【名】 受診率 要精密検査対象者【名】 胃がんエックス線 5,575 (7,555) 14.4% 65 胃がん内視鏡 6,582 298 肺がん 23,848 (23,942) 8.3% 221 大腸がん 52,587 (52,757) 16.2% 3,050 乳がん 12,234 (10,994) 26.8% 640 子宮頸がん 18,477 (18,628) 24.7% 475 ※受診率目標値は、胃・肺・大腸がん→40%、乳・子宮頸がん→50% ※受診率は、健康増進事業報告に基づき、40～69歳以下(胃がん内視鏡は50～69歳以下、子宮頸がんは20～69歳以下) ・胃がん内視鏡検診 申込者 11,693名 受診者6,852名 ・大腸がん検診における成果報酬型官民連携モデル 【大腸がん検診受診率】 成果指標目標値19% 実績26.8% 支払額2,441千円 ・がん対策推進庁内連携会議 2/5開催	課題への対応	・胃がん内視鏡検診では全症例を八王子医師会に持ち寄り、エキスパートによる二重読影を実施。 ・がん患者支援では、庁内連携の他、両中核病院に設置されたがん相談支援センターとも情報交換。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・「がん対策推進計画」に基づく、がん検診受診率の向上、さらなる精度管理体制の充実、また、新たな視点であるがん患者支援に関わる施策を実施し、市民の健康増進に寄与。 ・大腸がん検診における成果報酬型官民連携モデル事業の総括、また、成果のまとめと発信。併せて、新たながん種での取組みを検討。 ・無料クーポン券対象者、及び、自己負担額の見直しについて早期実現に向けた具体的検討。 ・胃がん内視鏡検診にける、市検診対象者への確実な周知と受診者確保。併せて、精度管理体制の充実。	30年度末時点の課題	・大腸がん検診における成果報酬型官民連携モデル事業の評価・検証及び今後の方向性の検討。 ・胃がん内視鏡検診における対象者の拡大、及び、市の検診対象者への適切な周知。 ・無料クーポン券対象者及び、自己負担額の見直し。 ・がん患者支援における基礎自治体としての施策・支援の検討。
元年度の取組	・胃がん内視鏡検診をコールセンター方式にて実施(市国保被保険者には受診券に案内を同封)。 ・成果報酬型官民連携モデル事業では、大腸がん検診精密検査受診率の測定、成果に基づく支払い。 ・新規受診者の確保、継続受診者の定着に向け、効果の確認された受診勧奨通知の個別送付を実施。 ・がん患者支援における庁内連携、がん相談支援センター等との情報交換。	2年度の計画	・無料クーポン券対象者、自己負担額を見直し。 ・胃がん内視鏡検診対象者を50～74歳の前年度未受診者とする。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	いきいき健康づくり										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部 健康政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21																
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康寿命の延伸に向け、市民一人ひとりが自身の健康や身体に感心を持ち、主体的に健康づくり活動が行われる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,525	15,830	15,945	115	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,984	9,095	2,643	△ 6,452		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,243	1,454	2,062
		小計	11,509	24,925	18,587	△ 6,338		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	579	1,404	764	△ 641		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	19	667	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,262	2,120	2,062
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 12,825	△ 26,208	△ 20,286
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		12,088	26,329	19,351	△ 6,978	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 12,825	△ 26,208	△ 20,286
	移転費用		1,999	1,999	2,997	997	一般財源充当額(D)		12,667	19,789	20,715
	小計		14,087	28,328	22,348	△ 5,981	再計(C) + (D)		△ 157	△ 6,419	429

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	はちおうじ健康づくり推進協議会への補助金【2,997千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.30人	2.18人	2.20人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	2.18人	2.20人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	81.70%	87.99%	83.17%	△4.81%
②	活動指標	健康の維持増進を心掛けている市民の割合	%	87.0	87.6	89.0	1.4
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・はちおうじ健康づくり推進協議会と食育フェスタ実行委員会を一本化した効率的なフェスタの運営 ・健康寿命の延伸に向け、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、地域で行う健康づくりの充実	29年度末時点の課題	はちおうじ健康づくり推進協議会と食育フェスタ実行委員会を一本化した効率的なフェスタの運営
目標に対する事業実績	・「健康フェスタ・食育フェスタ」を1つのイベントとして開催し、効率的、効果的な事業運営を行った。 ・第3期八王子市保健医療計画に基づき、市民の健康寿命の延伸に向け、地域で健康づくり活動を行う「健康づくりサポーター」を養成した。	課題への対応	健康フェスタ・食育フェスタの合同開催
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・市民の健康寿命の延伸に向け、地域で健康づくり活動を支える人材育成の充実。 ・はちおうじ健康づくり推進協議会とともに、イベント等を通じ健康づくりや食育に関する普及啓発。	30年度末時点の課題	・健康づくりサポーターの活動体制の構築 ・若年層に対する周知啓発活動の仕組み作り
元年度の取組	・健康づくりサポーターの活動支援 ・女性の健康づくり支援事業の実施 ・はちおうじ健康づくり推進協会の運営 ・保健師活動指針策定	2年度の計画	健康づくりサポーター（第5期生）の養成及び活動支援

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	保健医療計画の推進										事業類型	内部事務					
担当部課	健康部 健康政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21																
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康増進法に基づき市民の健康寿命の延伸に向け、保健医療計画の進捗管理、評価及び計画の改定を通して、保健・医療両面からの行政の取組みを進めていく。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,770	7,407	2,972	△ 4,435	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,766	608	257	△ 351		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,122	2,877	0
		小計	14,536	8,015	3,229	△ 4,786		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	2,531	5,764	56	△ 5,708		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,870	4,191
		その他	0	0	0	0		小計	1,122	5,747	4,191
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 15,945	△ 8,033	906
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		17,067	13,779	3,285	△ 10,494		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 15,945	△ 8,033	906
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	13,900	12,058	3,966
	小計		17,067	13,779	3,285	△ 10,494		再計(C) + (D)	△ 2,045	4,025	4,872

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	保健医療計画推進会議参加者謝礼【50千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.19人	1.02人	0.41人	△ 0.61人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.19人	1.02人	0.41人	△ 0.61人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	85.17%	58.17%	98.28%	40.12%
②	活動指標	会議の開催	回	5	5	1	△ 4
		単位当たりコスト	円/回	3,413,454	2,755,840	3,285,015	529,175
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	第3期八王子市保健医療計画の進行管理	29年度末時点の課題	第3期八王子市保健医療計画策定
目標に対する 事業実績	保健医療計画推進会議を開催し、第2期八王子市保健医療計画の最終評価の実施及び第3期八王子市保健医療計画の進行管理を行った。	課題への対応	保健医療計画推進会議を開催し、様々な意見を聴取ができた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	第3期八王子市保健医療計画の進行管理	30年度末時点の課題	第3期八王子市保健医療計画の進行管理
元年度の取組	第3期八王子市保健医療計画の進行管理	2年度の計画	・第3期八王子市保健医療計画の進行管理 ・保健医療計画推進会議の委員改選 ・中間評価に向けた評価方法の検討

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	健康教育・健康相談											事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康増進法に基づき、生活習慣病等の予防のため、栄養・歯科・生活習慣病の改善に関する健康教育・相談等を行い、市民の健康増進を支援する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	45,865	50,177	53,705	3,528	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,841	12,648	12,021	△ 627		国庫支出金	0	0	0
		その他	9,701	12,276	12,281	5		都支出金	1,411	1,681	1,521
		小計	62,408	75,101	78,007	2,906		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	1,763	1,399	1,174	△ 225		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,835	36	17
		その他	0	0	0	0		小計	5,246	1,717	1,538
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 58,933	△ 74,798	△ 77,643
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	7	16	0	△ 16		特別収入	0	0	0
		小計	7	16	0	△ 16		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用		64,179	76,515	79,181	2,666		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 58,933	△ 74,798	△ 77,643
	小計		64,179	76,515	79,181	2,666		一般財源充当額(D)	65,953	71,900	75,709
	小計		64,179	76,515	79,181	2,666		再計(C) + (D)	7,020	△ 2,899	△ 1,935
	小計		64,179	76,515	79,181	2,666					964

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【12,282千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.16人	6.77人	7.01人	0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.14人	0.40人	0.26人
嘱託員	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人
計	8.66人	9.31人	9.81人	0.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.24%	98.15%	98.52%	0.37%
②	活動指標	健康教育参加者数	人	14,810	13,442	13,031	△ 411
		単位当たりコスト	円/人	4,333	5,692	6,076	384
③	成果指標	健康相談利用者数	人	9,306	7,890	8,970	1,080
		単位当たりコスト	円/人	6,897	9,698	8,827	△ 870
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	健診結果やレセプトなどのデータ(KDB)を活用した糖尿病重症化予防事業の取組みにより市民の健康増進及び健康寿命延伸を図る。	29年度末時点の課題	・壮年層の健康に関する働きかけの機会が持ちにくく、若い世代からの生活習慣病普及啓発の活動が重要。 ・生活習慣病予防にむけた部内連携体制の再構築が必要。
目標に対する事業実績	3保健福祉センター ・健康教育 335回開催 13,031人 (大横:98回 3,481人 東浅川:113回 4,680人 南大沢:124回 4,870人) (保健師・栄養士・歯科衛生士による各種健康教室、母子保健事業実施時の保護者等に対する健康教育、地域の健康づくり活動支援) ・健康相談 969回 8,970人 (大横:347回 2,277人 東浅川:327回 2,884人 南大沢:295回 3,809人) (保健福祉・栄養・歯科相談(個別相談等)、市民センターまつり、健康フェスタ等の出張健康相談)	課題への対応	・保健福祉センター外の商業施設等で測定会・講習会・健康づくりを実施し、働き盛り年齢層に対して取組み実施 ・成人健診課と定期的な会議を実施し、糖尿病重症化予防事業を連携実施
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	「八王子市国民健康保険データ活用保健事業実施計画」を基に生活習慣病予防事業実施のためデータを活用した重症化予防の取組みを行い、市民の健康寿命の延伸と医療費適正化を推進する。	30年度末時点の課題	・成人健診課と協働実施している重症化予防事業の検証が必要。 ・生活習慣病重症化予防のため、医療機関を含めた関係機関との連携強化が必要。
元年度の取組	特定健診保健指導対象外で糖尿病が重症化するリスクの高い方に対し、当該年度の健診結果やレセプトなどのデータ(KDB)を活用し、3保健福祉センターでの統一した取組みを行う。 医療機関への受診勧奨を行うとともに電話相談や面談・運動教室等による保健指導を実施する。	2年度の計画	データ活用保険事業計画に沿って、庁内・医療機関を含めた関係機関と連携をとりながら、重症化予防に取り組む。 無関心層へアプローチ強化をおこなうことで、健康づくりや生活習慣病重症化予防を行う。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	保健福祉センター事業										事業類型	施設運営						
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	04	保健事業費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	大横保健福祉センターにおける乳児健康診査事業、健康相談、心理相談等及び館管理の一部に関する事務を管理する。また、大横保健福祉センター西寺方分室の適切な管理を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	6,960	6,898	7,248	349	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,944	1,054	1,496	442		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	8,904	7,953	8,744	791		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	4,484	5,160	4,818	△ 343		使用料及び手数料	繰入金	0	0	0	0
		維持補修費	0	99	0	△ 99			繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	429	429	429	0			その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0			小計	0	0	0	0
	小計		4,913	5,688	5,246	△ 442	経常収支差額(A)		△ 13,931	△ 13,753	△ 14,103	△ 350	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	98	95	95	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
		小計	98	95	95	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 13,931	△ 13,753	△ 14,103	△ 350	
	小計		13,915	13,736	14,085	349	一般財源充当額(D)		12,773	13,655	13,549	△ 105	
	移転費用		16	17	18	1	再計(C) + (D)		△ 1,157	△ 98	△ 553	△ 455	
	小計		13,931	13,753	14,103	350							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	総合健診システム賃貸借料【2,826千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.95人	0.90人	1.00人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.05人	0.00人	△ 0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	0.95人	1.00人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	63.92%	57.83%	62.00%	4.18%
②	成果指標	公用車走行距離	km	6,828	6,779	6,742	△ 37
		単位当たりコスト	円/km	2,040	2,029	2,092	63
③							近距離(3km以内)は公用自動車の利用を控え、公用自転車の利用を促進している。
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・保健事業に係る施設や総合健診システム等の適切な保守管理。 ・西寺方分室の適切な管理	29年度末時点の課題	・西寺方分室の警備業務委託を中止したため、職員による定期的な巡回を要す。
目標に対する事業実績	・マイナンバー利用を前提とした各種テストへの対応、円滑なサービス開始のための調整 ・総合健診システムにおける使用端末の更新(リース契約4台) ・総合健診システム運用に関する定例会議の実施(2回/年 10/26・2/21実施) ・公用車管理(4台、定期点検及び日常点検) ・大阪北部地震後の緊急対策で西寺方分室のブロック塀を解体	課題への対応	年5回程度、職員により巡回を実施し、異常がないことを確認した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・保健事業に係る施設や総合健診システム等の適切な保守管理。 ・西寺方分室の利活用に向けた検討。	30年度末時点の課題	・西寺方分室の警備業務委託を中止したため、職員による定期的な巡回を要す。 ・西寺方分室の利活用について検討が必要。
元年度の取組	・マイナンバー利用を前提とした各種テストへの対応、円滑なサービス開始のための調整。 ・西寺方分室の敷地について、境界確定を行う。	2年度の計画	・保険事業に係る施設や総合健診システム等の適切な保守管理。 ・西寺方分室の利活用に向けた手続きの実施。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	地域医療体制整備										事業類型	施設運営					
担当部課	医療保険部 地域医療政策課、健康部 健康政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市小児障害外来診療事業補助金交付要綱、東京医科大学八王子医療センター及び東海大学医学部付属八王子病院 高度専門・救急医療整備事業補助金交付要綱、八王子市小児救急医療及び小児病床運営費補助金交付要綱等																
施設名称	小児・障害メディカルセンター																
施設の 設置目的	都立八王子小児病院の移転後の本市の重症心身障害児(者)を含めた小児の外来診療を継承・実施するとともに、夜間救急診療所及び障害者歯科・休日歯科応急診療所を併設し、本市の救急医療体制を支える。																
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	25,937	25,052	25,946	894	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,137	2,961	5,003	2,042		国庫支出金	0	3,876	3,418	△ 458	
		その他	13,374	17,080	17,087	7		都支出金	207,769	227,376	371,216	143,840	
		小計	45,448	45,094	48,037	2,943		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	87,206	88,294	89,960	1,666		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	1,861	1,410	1,688	278		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	48,499	38,246	35,979	△ 2,267		その他	2,271	2,446	2,598	151	
		その他	0	0	0	0		小計	210,040	233,699	377,232	143,533	
	その他の業務費用	小計	137,566	127,950	127,628	△ 322		経常収支差額(A)	△ 806,557	△ 773,631	△ 622,072	151,559	
		支払利息	53,408	46,730	25,460	△ 21,270		特別費用	3,293	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	3,198	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 94	0	0	0	
			小計	53,408	46,730	25,460		△ 21,270	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 806,651	△ 773,631	△ 622,072	151,559
			小計	236,422	219,774	201,124		△ 18,649	一般財源充当額(D)	1,051,868	1,058,436	2,261,488	1,203,053
	移転費用		780,175	787,556	798,179	10,623		再計(C) + (D)	245,217	284,805	1,639,417	1,354,612	
	小計		1,016,597	1,007,329	999,303	△ 8,026							

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	障害者歯科診療事業業務委託料【37,676千円】 高度専門・救急医療整備事業補助金【550,000千円】 小児救急医療及び小児病床運営費補助金【200,000千円】				光熱水費負担金【2,591千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.54人	3.45人	2.60人	△ 0.85人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.98人	0.98人
嘱託員	2.40人	3.20人	3.20人	0.00人
計	5.94人	6.65人	6.78人	0.13人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	22.89%	24.94%	27.00%	2.06%	
②	その他	人件費比率	%	4.47%	4.48%	4.81%	0.33%	
③	活動指標	医療連携推進懇談会開催回数	回	1	1	1	0	—
		単位当たりコスト	円/回	1,016,596,739	1,007,329,426	999,303,495	△ 8,025,931	
④	成果指標	「かみゆつけ医」を決めている市民の割合	%	82.6	86.9	85.4	△ 1.5	医療連携ネットワーク事業リーフレットによる普及啓発効果
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	中核病院新規外来患者数における紹介率	%	74.6	78.0	80.9	2.9	病診連携及び市民啓発の取組効果
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	8,551,058	8,550,946	8,550,946	0	固定負債	市債	1,897,633	1,573,159	213,037	△ 1,360,123
		建物	1,649,572	1,652,189	1,654,330	2,141		退職手当引当金	26,773	24,882	24,758	△ 124
		建物減価償却累計額	△ 377,527	△ 412,006	△ 446,605	△ 34,599		その他	0	0	0	0
		その他	18,467	12,460	11,386	△ 1,075		小計	1,924,406	1,598,041	237,795	△ 1,360,247
		小計	9,841,570	9,803,589	9,770,056	△ 33,533	流動負債	市債	317,374	324,474	17,180	△ 307,294
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	7,603	6,477	574	△ 5,903
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	2,100	2,057	2,245	188
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	327,077	333,007	19,998	△ 313,009
		小計	0	0	0	0	負債合計		2,251,483	1,931,049	257,793	△ 1,673,256
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		9,844,781	9,804,455	9,770,616	△ 33,839
	その他		3,211	866	560	△ 306	余剰分(不足分)		△ 2,251,483	△ 1,931,049	△ 257,793	1,673,256
	小計		9,844,781	9,804,455	9,770,616	△ 33,839						
流動資産	現金		0	0	0	0						
	未収金		0	0	0	0						
	徴収不能引当金		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	小計		0	0	0	0	純資産合計		7,593,298	7,873,407	9,512,823	1,639,417
資産合計		9,844,781	9,804,455	9,770,616	△ 33,839	負債及び純資産合計		9,844,781	9,804,455	9,770,616	△ 33,839	

30年度末	土地	建物
主な内訳	小児・障害メディカルセンター土地【308,562千円】 東京医科大学八王子医療センター関連土地【2,311,010千円】 東海大学医学部付属八王子病院関連土地【5,931,372千円】	小児・障害メディカルセンター建物【1,359,498千円】

事業実績

30年度目標	・高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実 ・障害者歯科診療の混雑対策 ・在宅療養患者の搬送体制の充実	29年度末時点の課題	・障害者歯科診療の混雑対策 ・在宅療養患者の搬送体制の充実
目標に対する事業実績	・高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実に向け、市内大学病院等に対し補助を行った。 ・障害者歯科診療の混雑対策として、毎月1回土曜日の診療を追加した。 ・在宅療養患者搬送体制に対する補助を充実し、新たに土曜日(午前9時～午後5時)の体制を追加した。	課題への対応	・障害者歯科診療の混雑対策として、毎月1回土曜日の診療を追加した。 ・在宅療養患者搬送体制に対する補助を充実し、新たに土曜日(午前9時～午後5時)の体制を追加した。
		解決	
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実 ・在宅療養患者の搬送体制の充実	30年度末時点の課題	・高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実 ・在宅療養患者の搬送体制の充実
元年度の取組	・高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実に向け、市内大学病院等に対し補助を行う。 ・在宅療養患者搬送体制に対する補助を充実し、全日24時間体制を整える。	2年度の計画	・高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	救急医療										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部 地域医療政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市夜間救急診療所条例、救急病院救急診療事業実施要綱、夜間救急診療(産婦人科)事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	休日及び夜間における、救急患者に対応する診療体制を確保し、市民の健康保持を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,232	9,004	8,987	△ 17	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,570	1,236	1,408	172		国庫支出金	0	0	0
		その他	29,106	30,414	30,941	527		都支出金	29,176	29,176	28,662
		小計	39,908	40,654	41,336	682		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	139,812	138,609	137,836	△ 772		使用料及び手数料	40,399	50,712	48,002
		維持補修費	9	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	115	111	122
		その他	0	0	0	0		小計	69,690	79,999	76,786
	その他の業務費用	小計	139,822	138,609	137,836	△ 772		経常収支差額(A)	△ 110,248	△ 99,473	△ 102,595
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	88	88	88	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	88	88	88	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 110,248	△ 99,473	△ 102,595
		小計	179,818	179,352	179,261	△ 91		一般財源充当額(D)	110,500	100,067	102,924
		小計	120	120	120	0		再計(C) + (D)	252	594	330
		小計	179,938	179,472	179,381	△ 91					△ 265

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	休日診療事業委託料【31,663千円】 夜間救急診療所運営委託料【66,194千円】 休日歯科応急診療所委託料【10,851千円】	夜間救急診療所使用料【47,986千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.26人	1.24人	1.24人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	6.40人	6.40人	6.40人	0.00人
計	7.66人	7.64人	7.64人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	22.18%	22.65%	23.04%	0.39%
②	活動指標	夜間救急診療所開設日数	日	365	365	365	0
		単位当たりコスト	円/日	492,980	491,703	491,454	△ 249
③	成果指標	夜間救急診療所受診者数	人	4,206	5,019	4,827	△ 192
		単位当たりコスト	円/人	42,781	35,758	37,162	1,403
④							診療実績によるもの
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	休日及び夜間の救急患者に対応する診療体制の確保	29年度末時点の課題	・救急医療情報用紙の配布を通じた啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備
目標に対する事業実績	・広報掲載等による救急医療情報用紙の普及・啓発を行った。 ・関連機関の協力のもと、休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保した。	課題への対応	・広報掲載等による救急医療情報用紙の普及・啓発を行った。 ・関連機関の協力のもと、休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・休日及び夜間における診療体制の確保 ・繁忙期における対応の検討	30年度末時点の課題	・繁忙期における対応の検討
元年度の取組	関連機関の協力のもと、休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保する。	2年度の計画	・休日及び夜間における診療体制の確保

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	災害時地域医療体制の整備										事業類型	その他					
担当部課	医療保険部 地域医療政策課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市地域防災計画に基づき、市内での大地震等の災害発生後おおむね72時間まで、主に軽症者の治療や怪我の緊急度、重症度によって治療の優先度を定めるトリアージを行う緊急医療救護所を、救急医療機関の近接地に設置する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,444	5,083	5,218	135	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	585	2,523	962	△ 1,561		国庫支出金	0	0	0
		その他	60	60	120	60		都支出金	0	0	0
		小計	4,089	7,666	6,300	△ 1,366		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	182	3,620	379	△ 3,241		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	182	3,620	379	△ 3,241		経常収支差額(A)	△ 4,271	△ 11,286	△ 6,679
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,271	△ 11,286	△ 6,679
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	4,365	9,653	6,714
	小計		4,271	11,286	6,679	△ 4,606		再計(C) + (D)	94	△ 1,633	35
	小計		4,271	11,286	6,679	△ 4,606					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	災害医療コーディネーター報酬【120千円】 災害用衛星電話料金【149千円】 緊急医療救護所資材購入費【232千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.47人	0.70人	0.72人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.47人	0.70人	0.72人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.74%	67.93%	94.33%	26.40%
②	活動指標	緊急医療救護所設置箇所数	箇所	15	15	15	0
		単位当たりコスト	円/箇所	284,744	752,370	445,275	△ 307,095
③	成果指標	緊急医療救護所訓練実施回数	回	4	5	6	1
		単位当たりコスト	円/回	1,067,790	2,257,109	1,113,187	△ 1,143,922
④							新規訓練実施箇所の追加による増
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	災害時に備えた医療体制の確保	29年度末時点の課題	訓練未実施の緊急医療救護所の存在
目標に対する事業実績	・緊急医療救護所設置・運営訓練実施回数 6回 ・災害医療コーディネーター及び災害薬事コーディネーターの翌年度体制に向けた協議実施	課題への対応	新たに2か所、緊急医療救護所設置・運営訓練を実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・訓練未実施箇所での訓練実施 ・緊急医療救護所への通信手段の導入	30年度末時点の課題	・訓練未実施の緊急医療救護所の存在 ・緊急医療救護所の通信手段の確保
元年度の取組	・訓練未実施箇所への働きかけ ・モデル箇所を選定し、通信手段導入に向けた調査・検討を行う	2年度の計画	・緊急医療救護所設置・運営訓練の実施 ・モデル箇所における通信手段の導入

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	看護専門学校運営											事業類型	施設運営					
担当部課	医療保険部 看護専門学校																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	06	看護学校費	
根拠法令等	八王子市立看護専門学校条例																	
施設名称	看護専門学校																	
施設の 設置目的	保健師助産師看護師法に基づく看護師を養成するため。																	
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	51,287	48,289	45,660	△ 2,629	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,866	4,794	4,630	△ 164		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	29,449	33,197	32,633	△ 565		都支出金	6,130	6,130	6,130	0
		小計	93,602	86,281	82,923	△ 3,358		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	32,495	31,830	31,432	△ 399		使用料及び手数料	16,605	17,005	16,723	△ 282
		維持補修費	113	373	201	△ 171		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	13,157	13,815	13,457	△ 358		その他	87	52	40	△ 11
		その他	0	0	0	0		小計	22,823	23,187	22,893	△ 293
	小計		45,765	46,018	45,090	△ 928	経常収支差額(A)		△ 117,155	△ 109,601	△ 106,001	3,600
	その他の業務費用	支払利息	456	338	216	△ 122	特別費用	0	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	0
		その他	5	5	5	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	0
		小計	461	343	222	△ 122	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 117,155	△ 109,601	△ 106,001	3,600
	小計		139,828	132,642	128,235	△ 4,408	一般財源充当額(D)		106,314	106,997	103,117	△ 3,880
	移転費用		150	145	660	515	再計(C) + (D)		△ 10,841	△ 2,603	△ 2,883	△ 280
	小計		139,978	132,787	128,894	△ 3,893						

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	専任教員報酬・共済費【28,481千円】 臨時職員賃金【2,235千円】 講師謝礼【10,871千円】 教材等消耗品費【3,509千円】 公共料金【2,429千円】 臨地実習指導委託料【5,089千円】				授業料等【16,723千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.50人	5.10人	5.25人	0.15人
任期付職員	1.00人	1.00人	0.75人	△ 0.25人
再任用職員	0.50人	0.55人	0.30人	△ 0.25人
嘱託員	5.60人	6.60人	6.60人	0.00人
計	12.60人	13.25人	12.90人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	61.63%	64.22%	66.81%	2.59%	
②	その他	人件費比率	%	66.87%	64.98%	64.33%	△0.64%	
③	活動指標	学生在籍者	人	122	125	121	△ 4	在籍実績によるもの
		単位当たりコスト	円/人	1,147,357	1,062,296	1,065,242	2,945	
④	成果指標	国家試験合格率	%	97.1	97.6	97.4	△ 0.2	各年ごとに受験者数及び合格者数変動しているため
		単位当たりコスト	円/%	1,441,582	1,360,523	1,323,350	△ 37,173	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	281,075	281,075	281,075	0	固定負債	市債	12,453	6,288	0	△ 6,288
		建物	519,644	519,644	519,644	0		退職手当引当金	52,941	47,961	43,569	△ 4,393
		建物減価償却累計額	△ 320,250	△ 333,708	△ 347,165	△ 13,457		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	65,393	54,250	43,569	△ 10,681
		小計	480,469	467,011	453,554	△ 13,457	流動負債	市債	6,043	6,164	6,288	124
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	6	4	2	△ 2
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	4,153	3,965	3,950	△ 15
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	10,202	10,133	10,240	107
		小計	0	0	0	0	負債合計		75,595	64,383	53,809	△ 10,574
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		480,827	467,011	453,554	△ 13,457
	その他		358	0	0	0	余剰分(不足分)		△ 75,595	△ 64,383	△ 53,809	10,574
	小計		480,827	467,011	453,554	△ 13,457						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	0	0	0	0	純資産合計		405,232	402,629	399,745	△ 2,883	
資産合計		480,827	467,011	453,554	△ 13,457	負債及び純資産合計		480,827	467,011	453,554	△ 13,457	

30年度末	土地	建物
主な内訳	看護専門学校【281,075千円】	看護専門学校【519,644千円】

事業実績

30年度目標	・国家試験合格100%を達成する。 ・市内就職率70%を維持する。 ・志願者倍率を増加させる。	29年度末時点の課題	・国家試験合格100%を達成できなかった。 ・志願者数が減少した。 ・卒業生名簿把握率が十分な状況にはない。
目標に対する事業実績	・平成30年度の国家試験合格率97.37%達成（受験者38名のうち37名が合格） ・卒業後の市内医療機関への就職率（実績）28年度（75.0%）→29年度（71.1%）→30年度（71.4%） - 市内医療機関への就職率アップのための取組 ・看護職として5年以上の市内在住・在勤を条件とする修学支援金制度の継続実施 ・市内36の医療機関に就職説明会に参加してもらうよう働きかけ、16の病院の参加を得て市内医療機関の紹介を行った。（なかでも看護専門学校卒業生がプレゼンする医療機関があり、市内医療機関のPR効果を高めた） ・全学生に学校の設置目的等を説明し、市内医療機関に就職するよう働きかけた。その結果学生が自ら市内就職率向上の研究を実施した。 ・市内に就職している卒業生とのふれあいタイムを実施した。 ・潜在看護師の活用のため、看護専門学校の卒業生からなる同窓会名簿の把握に努めた。	課題への対応	・国家試験合格100%を達成する。 ・修学支援金制度を活用し、市内就職率を高める。 ・志願者を確保するために高校訪問や進路相談会に積極的に参加する。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・国家試験合格100%を達成する。 ・市内就職率70%を維持する。 ・志願者倍率を維持する。	30年度末時点の課題	・国家試験合格100%を達成できなかった。 ・市内就職率70%以上を維持し、市内医療機関の看護人材の不足を補う。 ・看護専門学校の公立としてのあり方の整理
元年度の取組	・国家試験合格100%を達成する。 ・修学支援金制度を活用し、市内就職率を高める。 ・志願者を確保するために高校訪問や進路相談会に積極的に参加する。 ・看護専門学校の公立としてのあり方を検討（方向性の決定）	2年度の計画	・国家試験合格100%を達成する。 ・市内就職率70%以上を維持する。 ・志願者倍率を維持する。 ・あり方検討結果を踏まえた学校運営

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	看護専門学校生の支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部 看護専門学校総務課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	06	看護学校費	
根拠法令等	八王子市立看護専門学校在学生修学支援金支給事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市立看護専門学校に在学している学生に対し、在学中の修学を支援するための支援金を支給することにより、将来の八王子市の看護人材の確保と市内定住の促進に資することを目的とする。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	4,357	2,174	△ 2,183	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	4,685	188	△ 4,497		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	0	9,042	2,362	△ 6,680		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	7,440	7,920	480		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,011
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	2,011
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	0	△ 16,482	△ 8,271
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	16,482	10,282	△ 6,200		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	△ 16,482	△ 8,271
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	0	11,797	10,694
	小計		0	16,482	10,282	△ 6,200		再計(C) + (D)	0	△ 4,685	2,422

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	修学支援給付金【7,920千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.45人	0.10人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.15人	0.20人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.60人	0.30人	△ 0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	54.86%	22.98%	△31.88%
②	活動指標	対象者数	人	—	62	66	4
		単位当たりコスト	円/人	—	265,839	155,794	△ 110,045
③	成果指標	市内就職率	%	—	71.1	71.4	0.3
		単位当たりコスト	円/%	—	231,814	144,011	△ 87,803
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	将来の八王子市の看護人材の確保と市内定住の促進を図る。	29年度末時点の課題	・市内医療機関の就職率70%を確保したが、その他都内医療機関の就職率が15.8%、都外医療機関の就職率が13.2%である。
目標に対する事業実績	予算額70名に対して66名の給付実績があった。また、30年度の市内医療機関への就職率は、71.4%であった。	課題への対応	市内医療機関における看護実習や就職説明会などの機会を通して、市内の医療機関への就職を希望する学生が増えるよう働きかけを行い、市内就職促進に取り組む。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	市内医療機関の就職率70%以上を目標とする。	30年度末時点の課題	市内医療機関の就職率71.4%を確保したが、市外医療機関への就職率が28.6%（都内医療機関20%、都外医療機関8.6%）であることから、引き続き、看護師人材の確保に向けて市内医療機関への就職者数を拡充していく。
元年度の取組	市内医療機関の就職率70%以上を維持できるよう、市外医療機関へ就職を希望する学生に対して働きかけを行っていく。	2年度の計画	市内医療機関の就職率70%以上を目標とする。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	斎場運営										事業類型	施設運営					
担当部課	市民部 斎場事務所																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	07	斎場費	
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律等、八王子市斎場条例、八王子市斎場条例施行規則																
施設名称	八王子市斎場																
施設の 設置目的	葬祭を執行する施設及び墓地、埋葬等に関する法律等に基づく火葬を執行するため。																
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	32,531	32,967	27,831	△ 5,136	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,014	5,574	2,408	△ 3,167		国庫支出金	0	0	0	
		その他	2,778	2,767	5,696	2,930		都支出金	0	0	0	
		小計	41,323	41,309	35,935	△ 5,374		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	112,966	122,577	125,424	2,847		使用料及び手数料	53,609	52,473	58,577	6,104
		維持補修費	19,179	10,618	7,521	△ 3,097		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	43,705	45,461	62,121	16,660		その他	151	176	3,273	3,098
		その他	0	0	0	0		小計	53,760	52,648	61,850	9,202
	小計	175,851	178,656	195,066	16,410	経常収支差額(A)		△ 165,691	△ 173,463	△ 171,567	1,896	
	その他の業務費用	支払利息	1,142	945	740	△ 205		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	1,142	945	740	△ 205		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 165,691	△ 173,463	△ 171,567	1,896
	小計	218,315	220,909	231,741	10,832	一般財源充当額(D)	140,336	253,000	230,739	△ 22,261		
	移転費用		1,136	5,202	1,676	△ 3,526	再計(C) + (D)	△ 25,355	79,537	59,172	△ 20,365	
	小計		219,452	226,111	233,417	7,305						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.04人	1.04人	1.04人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.40人	3.50人	2.80人	△ 0.70人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	5.24人	5.34人	4.64人	△ 0.70人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	54.37%	56.07%	58.04%	1.98%	
②	その他	人件費比率	%	18.83%	18.27%	15.40%	△2.87%	
③	活動指標	火葬日数	日	311	314	314	0	友引火葬実施
		単位当たりコスト	円/日	705,632	720,100	743,366	23,266	
④	成果指標	火葬件数	件	4,490	4,688	4,849	161	火葬時間帯の変更・友引火葬実施により火葬件数が増加
		単位当たりコスト	円/件	48,876	48,232	48,137	△ 95	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目						勘定科目					
28年度末						28年度末					
29年度末(a)						29年度末(a)					
30年度末(b)						30年度末(b)					
対前年度(b-a)						対前年度(b-a)					
【資産の部】						【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	464,493	464,493	0	固定負債	市債	69,849	54,309	45,116	△ 9,194
		建物	2,113,116	2,124,807	1,291		退職手当引当金	33,579	32,744	26,556	△ 6,187
		建物減価償却累計額	△ 1,148,955	△ 1,191,283	△ 42,734		その他	0	0	0	0
		その他	3,588	98,287	80,064		小計	103,429	87,053	71,672	△ 15,381
		小計	1,432,242	1,496,304	38,621	流動負債	市債	15,328	15,540	9,194	△ 6,347
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	121	106	91	△ 15
		建物	0	0	0		賞与等引当金	2,634	2,707	2,408	△ 299
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	18,083	18,353	11,693	△ 6,661
		小計	0	0	0	負債合計					
	長期延滞債権					【純資産の部】					
	徴収不能引当金					固定資産等形成分					
	その他					余剰分(不足分)					
	小計					純資産合計					
	小計					負債及び純資産合計					
流動資産	現金	0	0	0	0	純資産合計					
	未収金	0	0	0	0	1,315,638					
	徴収不能引当金	0	0	0	0	1,395,174					
	その他	0	0	0	0	1,455,206					
	小計	0	0	0	0	60,032					
資産合計		1,437,150	1,500,580	1,538,570	37,990	負債及び純資産合計		1,437,150	1,500,580	1,538,570	37,990

30年度末	土地	建物
主な内訳	斎場【464,493千円】	斎場【2,126,098千円】

事業実績

30年度目標	・火葬炉2炉の新火葬炉への更新 ・防災計画の見直し	29年度末時点の課題	・耐用年数に達した火葬炉は、火葬件数の増加需要に耐えられない ・午前の火葬開始時間を葬儀後火葬可能な時間へ変更する
目標に対する事業実績	・火葬炉2炉の新火葬炉への更新工事完了 ・防災機能の向上策として、ピンク電話からみどり電話に変更し災害時優先電話として使用可能な電話に変更した ・防災計画の見直しについては、取組み中のため今後も引き続き見直し継続	課題への対応	・火葬炉2炉の新火葬炉への更新工事完了 ・午前の火葬時間を9時30分から10時30分に変更した(時間変更により利用者が増加した)
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・火葬炉2炉の新火葬炉への更新 ・新火葬炉の更新に伴う受変電設備の改修工事 ・思いやり駐車スペース等設置工事 ・防災計画の見直し	30年度末時点の課題	・耐用年数に達した火葬炉は、火葬件数の増加需要に耐えられない ・防災計画の見直し
元年度の取組	・新火葬炉2炉の工事实施 ・受変電設備の改修工事实施 ・思いやり駐車スペース等設置工事实施 ・防災機能の向上策、市民部災害対策マニュアルの整備、防災計画の見直し	2年度の計画	・火葬炉2炉の新火葬炉への更新 ・火葬棟及び葬祭棟の照明設備工事(LED照明) ・災害時対策の検討

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	霊園管理										事業類型	施設運営					
担当部課	市民部 市民生活課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	08	公衆衛生費	
根拠法令等	八王子市墓地等の経営の許可等に関する条例、八王子市霊園条例、墓地経営・管理の指針等について(生衛発第1764号)																
施設名称	緑町霊園、甲の原霊園																
施設の 設置目的	墓地を持たない市民に安価で良質な墓地を供給するとともに霊園の適切な維持管理を図る。																
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	19,489	19,751	19,714	△ 38	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,313	3,497	3,089	△ 409		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	17,392	18,242	18,363	121		都支出金	0	0	0	0
		小計	40,195	41,491	41,165	△ 326		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	18,446	17,737	19,262	1,525		使用料及び手数料	40,928	40,982	40,804	△ 178
		維持補修費	3,480	2,393	1,223	△ 1,170		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	4,316	4,386	4,418	32		その他	88	83	134	50
		その他	0	0	0	0		小計	41,016	41,065	40,937	△ 128
	小計	26,241	24,516	24,903	387	経常収支差額(A)		△ 26,791	△ 26,143	△ 26,328	△ 185	
	その他の業務費用	支払利息	1,269	1,166	1,055	△ 111	特別費用	36	0	202	202	
		徴収不能引当金繰入額	103	36	99	63	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	36	36	特別収支差額(B)	△ 36	0	△ 202	△ 202	
		小計	1,372	1,202	1,190	△ 12	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 26,828	△ 26,143	△ 26,529	△ 386	
	小計	67,807	67,208	67,258	50	一般財源充当額(D)	30,601	28,914	33,927	5,013		
	移転費用	0	0	7	7	再計(C) + (D)	3,773	2,772	7,398	4,626		
	小計	67,807	67,208	67,265	57							

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	除草清掃及び施設管理委託料【8,300千円】 樹木剪定・伐採委託料【4,250千円】				霊園管理料【40,804千円】 自動販売機電気使用料負担金【133千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.16人	2.22人	2.22人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.00人
嘱託員	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人
計	6.66人	6.72人	6.72人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	34.53%	36.81%	39.09%	2.28%	
②	その他	人件費比率	%	59.28%	61.73%	61.20%	△0.54%	
③	活動指標	募集区画数	区画	23	25	27	2	—
		単位当たりコスト	円/区画	2,948,148	2,688,326	2,491,286	△ 197,040	
④	成果指標	使用区画数(年度末)	区画	4,700	4,694	4,689	△ 5	—
		単位当たりコスト	円/区画	14,427	14,318	14,345	27	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	4,091,891	4,091,891	4,091,891	0	固定負債	市債	67,050	60,199	54,600	△ 5,599
		建物	120,560	120,560	120,560	0		退職手当引当金	20,117	19,617	18,811	△ 807
		建物減価償却累計額	△ 41,631	△ 44,376	△ 47,121	△ 2,745		その他	0	0	0	0
		その他	22,169	20,745	22,156	1,412		小計	87,167	79,816	73,411	△ 6,406
		小計	4,192,989	4,188,819	4,187,486	△ 1,333		流動負債	市債	6,744	6,851	5,599
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		181	167	153	△ 14
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		1,578	1,622	1,705	84
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		8,503	8,640	7,458	△ 1,182
		小計	0	0	0	0	負債合計		95,670	88,456	80,868	△ 7,588
	長期延滞債権		665	641	680	39	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		△ 105	△ 96	△ 101	△ 5	固定資産等形成分	4,194,022	4,189,814	4,188,386	△ 1,428	
	その他		473	450	321	△ 129	余剰分(不足分)	△ 95,262	△ 88,090	△ 80,421	7,669	
	小計		4,194,022	4,189,814	4,188,386	△ 1,428						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	408	366	447	81							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	408	366	447	81							
資産合計		4,194,430	4,190,180	4,188,833	△ 1,347	純資産合計		4,098,759	4,101,724	4,107,965	6,241	
						負債及び純資産合計		4,194,430	4,190,180	4,188,833	△ 1,347	

30年度末	土地	建物
主な内訳	緑町霊園【4,065,122千円】 甲の原霊園【26,769千円】	緑町霊園【101,155千円】 甲の原霊園【19,406千円】

事業実績

30年度目標	・少子高齢化など社会状況の変化に対応した運営 ・マニュアルや手順に基づいた、霊園管理及び滞納対策の効果効率的な実施	29年度末時点の課題	・合葬式墓地の増設 ・経験や専門知識を要する業務や課題等の確実な継承 ・各霊園における事務・管理方法の平準化 ・霊園区画地図台帳の電子化(霊園管理システムの強化)
目標に対する事業実績	・合葬式墓地の募集停止が危ぶまれていたが、平成31年度に既存施設内の空きスペースに納骨壇を増設することで継続的な供給を図ることを計画決定した。 ・霊園の指定管理者制度導入検討など、効果効率的な運営について調査・研究をおこなった。 ・無縁改葬・滞納対策マニュアルなど、実務との検証を行い、管理料未納者については督促状・催告書の発送、電話催告、臨戸訪問を実施した。また、市霊園条例第16条による使用承認の取消しを3区画実施した。	課題への対応	・平成31年度に既存施設内の空きスペースに納骨壇を増設することで継続的な供給を図ることを計画決定した。 ・無縁改葬・滞納対策について研修を行い、督促状・催告書の発送、電話催告、臨戸訪問を実施した。また、市霊園条例第16条による使用承認の取消しを3区画実施した。
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決
			拡充

今後の取組

元年度目標	・合葬式墓地納骨壇の増設完了及び継続的な供給 ・合葬式墓地の新たな運用についての方向性決定 ・無縁墳墓改葬公告中の区画の改葬撤去 ・霊園管理委託内容の見直しによる効果効率的な運営	30年度末時点の課題	・「八王子市霊園条例施行規則」の規定整備の必要性 ・緑町霊園合葬式墓地の納骨壇の増設 ・既存合葬式墓地の新たな運用及び新たな合葬式墓地整備の必要性の有無
元年度の取組	・合葬式墓地の納骨壇を増設し、継続的な供給を図る。 ・使用承認取消した無縁墳墓について改葬撤去を実施し、翌年度以降の墓地の安定供給を図る。	2年度の計画	・合葬式墓地及び区画墓地の使用者募集 ・霊園の維持管理、園内施設の保守 ・管理料の徴収 ・市霊園条例第16条による使用承認の取消し

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	公衆浴場振興										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	08	公衆衛生費	
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興、また災害時の給水拠点や災害時浴場利用などに資する公衆浴場の確保を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,465	1,452	1,450	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	249	224	227	3		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,714	1,676	1,677	1		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	3,671	3,671	3,671	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	3,671	3,671	3,671	0		経常収支差額(A)	△ 6,523	△ 5,347	△ 8,347
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 6,523	△ 5,347	△ 8,347
	移転費用		1,138	0	3,000	3,000		一般財源充当額(D)	6,564	5,416	8,401
	小計		6,523	5,347	8,347	3,001		再計(C) + (D)	40	70	53
											△ 16

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	「ふれあい入浴デー」浴場借上料【3,670千円】 公衆浴場設備改修費補助金【3,000千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	26.28%	31.35%	20.09%	△11.26%
②	活動指標	入浴デー利用人数	人	9,783	9,337	8,725	△ 612
		単位当たりコスト	円/人	667	573	957	384
③	成果指標	公衆浴場の軒数	件	3	3	3	0
		単位当たりコスト	円/件	2,174,493	1,782,301	2,782,483	1,000,183
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	銭湯の振興を支援し、市民の公衆衛生の向上を図る。	29年度末時点の課題	公衆浴場設備改修費補助における補助対象費用の拡大、補助限度額・補助率の引き上げを行ったうえで平成30年度事業実施する。
目標に対する事業実績	・「ふれあい入浴デーの実施」 実施日数19日 延べ利用人数8,725人 ・公衆浴場連絡懇談会の開催 2回(5月、11月) ・公衆浴場設備改修費補助 申請5件	課題への対応	平成30年度は、補助要綱を改正、補助対象費用300万→600万、補助限度額100万→300万、補助率1/3→1/2へ引き上げを行い補助事業を実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	銭湯の振興を支援し、市民の公衆衛生の向上を図る。	30年度末時点の課題	松の湯改修(5～9月)にともなう事業の円滑実施
元年度の取組	・ふれあい入浴デー事業の継続実施 ・公衆浴場設備改修費補助の継続実施	2年度の計画	元年度事業の継続実施

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	南多摩都市霊園管理										事業類型	施設運営				
担当部課	市民部 市民生活課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	09	南多摩都市霊園管理費
根拠法令等	八王子市墓地等の経営の許可等に関する条例、八王子市霊園条例、墓地経営・管理の指針等について(生衛発第1764号)															
施設名称	南多摩都市霊園管理															
施設の 設置目的	墓地を持たない市民に安価で良質な墓地を供給するとともに霊園の適切な維持管理を図る。															
施設運営形態	市が直接運営している施設です。															

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,917	10,602	10,509	△ 93	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,856	1,398	1,575	176		国庫支出金	0	0	0
		その他	8,281	9,256	9,435	180		都支出金	0	0	0
		小計	21,054	21,256	21,519	263		分担金及び負担金	4,469	4,662	5,046
	物件費等	物件費	7,053	6,565	6,241	△ 324		使用料及び手数料	13,175	13,244	13,290
		維持補修費	1,412	1,446	1,417	△ 29		繰入金	0	0	0
		減価償却費	284	284	309	25		その他	90	101	129
		その他	0	0	0	0		小計	17,734	18,007	18,465
		小計	8,749	8,295	7,967	△ 328		経常収支差額(A)	△ 12,172	△ 11,651	△ 11,082
	その他の業務費用	支払利息	70	45	19	△ 25		特別費用	26	0	51
		徴収不能引当金繰入額	22	19	22	3		特別収入	0	0	0
		その他	12	37	20	△ 17		特別収支差額(B)	△ 26	0	△ 51
		小計	104	101	61	△ 39		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 12,197	△ 11,651	△ 11,133
	小計		29,906	29,652	29,547	△ 104	一般財源充当額(D)		13,709	13,532	14,269
	移転費用		0	7	0	△ 7	再計(C) + (D)		1,512	1,881	3,136
	小計		29,906	29,658	29,547	△ 111					1,255

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	除草清掃及び施設管理委託料【3,360千円】 樹木剪定・伐採委託料【491千円】				霊園管理料【13,290千円】 関係市負担金【5,046千円】 自動販売機電気使用料負担金【129千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.19人	1.18人	1.17人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.28人	0.28人	0.00人
嘱託員	2.00人	2.00人	2.00人	0.00人
計	3.49人	3.46人	3.45人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	76.40%	78.09%	63.36%	△ 14.74%
②	その他	人件費比率	%	70.40%	71.67%	72.83%	1.16%
③	活動指標	募集区画数(4市)	区画	38	24	24	0
		単位当たりコスト	円/区画	786,995	1,235,755	1,231,126	△ 4,628
④	成果指標	使用区画数(年度末)	区画	1,932	1,937	1,935	△ 2
		単位当たりコスト	円/区画	15,479	15,311	15,270	△ 42
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	447,801	447,801	447,801	0	固定負債	市債	1,440	0	0	0
		建物	7,642	7,642	9,662	2,020		退職手当引当金	11,269	10,530	10,028	△ 502
		建物減価償却累計額	△ 5,838	△ 5,968	△ 6,121	△ 153		その他	0	0	0	0
		その他	1,283	1,129	1,112	△ 17		小計	12,709	10,530	10,028	△ 502
	小計		450,888	450,604	452,453	1,849	流動負債	市債	1,420	1,440	0	△ 1,440
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	884	870	909	39
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	2,304	2,310	909	△ 1,401	
	小計		0	0	0	0	負債合計		15,013	12,840	10,937	△ 1,903
	長期延滞債権		140	135	147	12	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		△ 22	△ 20	△ 22	△ 2	固定資産等形成分	451,198	450,718	452,578	1,860	
	その他		193	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 14,938	△ 12,770	△ 10,827	1,942	
	小計		451,198	450,718	452,578	1,860						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	75	71	110	39							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		75	71	110	39	純資産合計	436,260	437,948	441,751	3,802		
資産合計		451,273	450,789	452,687	1,899	負債及び純資産合計	451,273	450,789	452,687	1,899		

30年度末	土地	建物
主な内訳	南多摩都市霊園【447,801千円】	南多摩都市霊園【9,662千円】

事業実績

30年度目標	・少子高齢化など社会状況の変化に対応した運営 ・マニュアルや手順に基づいた、霊園管理及び滞納対策の効果効率的な実施	29年度末時点の課題	・合葬式墓地の整備 ・経験や専門知識を要する業務や課題等の確実な継承 ・事務・管理方法の平準化 ・霊園区画地図台帳の電子化(霊園管理システムの強化)
目標に対する事業実績	・関係市(町田市・多摩市・稲城市)担当課長会議を開催し今後の霊園のあり方について各市の状況を確認した。 ・霊園の指定管理者制度導入検討など、効果効率的な運営について調査・研究をおこなった。 ・無縁改葬・滞納対策マニュアルなど、実務との検証を行い、管理料未納者については督促状・催告書の発送、電話催告、臨戸訪問を実施した。	課題への対応	・新たな施設必要性について関係市へ照会を行った。 ・無縁改葬・滞納対策について研修を行い、督促状・催告書の発送、電話催告、臨戸訪問を実施した。
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

元年度目標	・「八王子市霊園条例施行規則」について、不足規定の整備 ・新たな合葬式墓地について、整備の必要性の有無を含めた方向性の整理	30年度末時点の課題	・「八王子市霊園条例施行規則」について、不足する規定整備を行う必要がある。 ・新たな合葬式墓地について、整備の必要性の有無を含めた方向性を整理する必要がある。
元年度の取組	・「八王子市霊園条例施行規則」の一部改正素案の作成 ・新たな合葬式墓地の必要性の調査研究	2年度の計画	・空き区画の募集及び使用承認 ・霊園の維持管理、園内施設の保守 ・管理料の徴収 ・関係市(町田市・多摩市・稲城市)との調整 ・市霊園条例第16条による使用承認の取消し

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	人材の育成と活用										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	環境部 環境政策課																
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境啓発活動を行い、市民意識の向上を図るとともに、市民・事業者・市が協働し、環境保全に積極的に取組むことができる仕組みづくりに努め、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,374	6,318	6,088	△ 230	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,360	974	738	△ 236		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
			小計	7,734	7,291	6,826	△ 465		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	34	32	37	6		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	62	400	100	△ 300
			その他	0	0	0	0		小計	62	400	100	△ 300
		小計	34	32	37	6	経常収支差額(A)		△ 9,709	△ 8,997	△ 9,033	△ 36	
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 9,709	△ 8,997	△ 9,033	△ 36
		小計	7,768	7,323	6,863	△ 460	一般財源充当額(D)	9,549	9,300	9,491	191		
		移転費用	2,003	2,075	2,271	196	再計(C) + (D)	△ 160	303	458	155		
	小計	9,771	9,397	9,133	△ 264								

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	環境保全推進地区市民会議運営費補助金【1,496千円】 八王子市エコアクション21認証登録料及び更新登録料補助金【775千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.87人	0.87人	0.84人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.87人	0.87人	0.84人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.16%	77.59%	74.73%	△2.86%	
②	成果指標	環境保全活動の実績数	回	660	707	678	△ 29	—
		単位当たりコスト	円/回	14,805	13,292	13,471	179	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	各地区の環境市民会議が、地域における環境保全活動を活発に行っている。	29年度末時点の課題	環境保全活動を行う人材や事業者数の増加が鈍化している。
目標に対する事業実績	・地域の環境保全活動の担い手である環境市民会議を支援した。 ・エコアクション21取得のための中小事業者支援(認証登録料及び更新登録料の助成、取得支援講座の開催)を行った。	課題への対応	環境学習リーダー養成講座により、環境市民会議の会員数が増加した。 八王子法人会で開催された社会貢献委員会に参加し、エコアクション21について広く周知し、登録事業者数は29年度同数を維持した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	各地区の環境市民会議が、地域における環境保全活動を活発に行っている。 環境配慮行動を行う事業者が増加している。	30年度末時点の課題	新たな参加と脱退の数が相殺され、環境保全活動を行う人材や事業者の全体数の増加が鈍化している。
元年度の取組	環境市民会議の会員数を増加させるためには、活動内容のPRが重要であることから、フェイスブックやイベントにおいて会員募集を行う。あわせて、市民の環境保全活動のリーダー役となる環境学習リーダー養成講座の実施により会員の増加を図る。また、環境パネル展を市役所本庁舎で実施し、活動内容の周知を図る。	2年度の計画	環境保全活動を行う人材や事業者の増加を図るため、補助による活動支援や周知活動を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	水循環の保全										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	水循環部 水環境整備課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市水循環計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	水は地球規模で循環している事を、河川や湧水地、さらにそこに生息する水生生物に触れることで、水の大切さや魅力を市民に伝える事を目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	36,634	40,665	41,674	1,009	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,584	10,804	7,612	△ 3,192		国庫支出金	924	780	422
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,500	0	0
		小計	41,218	51,469	49,285	△ 2,183		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	3,162	3,442	6,056	2,614		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	609	0	△ 609		繰入金	0	0	0
		減価償却費	4	722	1,280	558		その他	3,516	320	265
		その他	0	0	0	0		小計	5,940	1,100	687
	その他の業務費用	小計	3,165	4,772	7,335	2,563		経常収支差額(A)	△ 48,339	△ 58,433	△ 58,416
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	2
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	59	66	61	△ 5		特別収支差額(B)	0	0	△ 2
	小計		59	66	61	△ 5	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 48,339	△ 58,433	△ 58,417
	小計		44,442	56,307	56,682	375	一般財源充当額(D)		56,692	84,952	60,884
	移転費用		9,837	3,226	2,421	△ 805	再計(C) + (D)		8,353	26,519	2,467
	小計		54,279	59,533	59,103	△ 430					△ 24,052

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	あさかわ写真コンクールカレンダー印刷費【260千円】 湧水地案内サインポート及びマンホールサイン設置工事費【3,392千円】 雨水浸透施設設置補助事業【1,661千円】 雨水貯留槽設置補助事業【761千円】		あさかわ写真コンクールカレンダー売払収入【44千円】 雨水浸透施設設置補助事業【421千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.00人	5.55人	5.70人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.05人	0.05人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.00人	5.60人	5.75人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.94%	86.45%	83.39%	△3.06%
②	活動指標	雨水浸透施設設置基数	基	195	153	28	△ 125
		単位当たりコスト	円/基	278,353	389,102	59,285	△ 329,817
③	成果指標	水辺に親しめる場所の数	か所	139	141	142	1
		単位当たりコスト	円/か所	390,495	422,217	416,216	△ 6,001
④							
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の拡充（日野市連携事業） ・湧水サイン設置完了 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置工事 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基	29年度末時点の課題	・湧水サイン設置にかかる管理者との調整 ・雨水浸透ますの設置を希望しているものの、敷地形状等の条件が合わず、設置ができないケースが散見され、設置基数が伸びなかった。
目標に対する事業実績	・あさかわ写真コンクール 応募数は407作品であった。 ・子どもの交流事業 事業実施日が台風であったため、子供の安全確保の観点から、事業を中止した。 ・湧水サイン設置完了 片倉城跡公園、真覚寺（散田町）、子安神社（中野山王）、子安神社（明神町）、小宮公園にサインボードを設置した。 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 雨水ます28基 トレンチ26.5m ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置工事 28基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 50基	課題への対応	・湧水サインの設置は、管理者との調整を行い、年度当初予定した設置場所にサインボードの設置が完了した。 ・雨水浸透ますを設置する意思があるにもかかわらず、敷地形状により設置できなかった案件もあった。 このことにより、この事業の広報活動、市民への説明を行う必要がある。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の拡充（日野市連携事業） ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置工事 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基	30年度末時点の課題	・雨水浸透ますの設置を希望しているものの、敷地形状等の条件が合わず、設置ができないケースが散見され、設置基数が伸びなかった。
元年度の取組	・あさかわ写真コンクールの実施 ・子どもの交流事業の実施 ・浅川に生息する水生生物の展示期間延長や、あさかわ写真コンクールの写真展示、湧水めりマップを活用し、水生生物・河川・湧水の周知・啓発活動を実施 ・「水辺の水護り制度」登録団体の拡充 ・標準工事費と補助限度額を増額することで、雨水浸透施設、雨水貯留槽の補助申請をより多く促すようにする。	2年度の計画	・あさかわ写真コンクールが第10回目となる節目であることから、節目の事業を検討 ・水生生物・河川・湧水の周知・啓発活動を拡充 ・市民へ補助事業の広報

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	環境保全活動の推進											事業類型	調査・企画立案					
担当部課	環境部 環境政策課																	
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市環境マネジメントシステムの運用に関する取り扱い要領																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,547	7,479	11,234	3,754	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,283	614	5,044	4,429		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	120	204	480	276		都支出金	0	0	0	0
			小計	8,950	8,297	16,757	8,460		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	1,241	138	2,402	2,264		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	21	0	△ 21
			その他	0	0	0	0		小計	0	21	0	△ 21
		小計	1,241	138	2,402	2,264	経常収支差額(A)	△ 10,191	△ 8,415	△ 19,159	△ 10,744		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 10,191	△ 8,415	△ 19,159	△ 10,744	
		小計	10,191	8,435	19,159	10,724	一般財源充当額(D)	10,397	8,773	15,511	6,738		
		移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)	206	358	△ 3,648	△ 4,007		
	小計	10,191	8,435	19,159	10,724								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	環境審議会委員報酬費【108千円】 八王子市環境マネジメントシステム監査員謝礼【110千円】 環境基本計画策定事務委託料【1,166千円】 臨時職員賃金【990千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.03人	1.03人	1.55人	0.52人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.03人	1.03人	1.55人	0.52人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	87.82%	98.37%	87.46%	△10.90%
②	活動指標	環境審議会開催数	回	1	2	5	3
		単位当たりコスト	円/回	10,190,753	4,217,665	3,831,837	△ 385,828
③	成果指標	市のCO2排出量	t	67,637	69,248	61,370	△ 7,878
		単位当たりコスト	円/t	151	122	312	190
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	環境基本計画の前半期間の進捗状況を踏まえ、計画の見直しを行う。	29年度末時点の課題	環境基本計画の計画期間後半の取り組みをより効果的なものにするため、社会状況等の変化に合わせ、必要に応じて基本施策及び成果指標の追加及び見直しを行う必要がある。
目標に対する事業実績	・第2次環境基本計画の見直しに向け、課題の整理や施策の検討を行うとともに、庁内ワーキングや、市民委員を交えた環境推進会議、環境審議会を開催し、計画の改定を行った。 ・庁内研修(環境推進責任者研修・指定管理者研修・e-ラーニング職員研修等)を実施し、職員の環境配慮行動を喚起した。	課題への対応	第2次環境基本計画の改定にあたり、社会状況等の変化や環境審議会からの意見を踏まえ、基本施策及び成果指標の追加及び見直しを行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	第2次環境基本計画の取り組みが順調に進捗する。	30年度末時点の課題	職員のH-EMSへの理解をさらに深めさせ、環境配慮行動に結びつける必要がある。
元年度の取組	・第2次環境基本計画の成果指標の達成に向けた施策を推進する。 ・八王子市役所環境マネジメントシステム(H-EMS)の推進のために、庁内研修や監査を実施する。	2年度の計画	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

行政コスト計算書

(単位 千円)

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	風向風速測定装置の検定及び修繕料【1,112千円】 測定装置用β線源取替修繕料【325千円】 PM2.5成分調査委託料【7,744千円】 ダイオキシン類調査委託【2,365千円】	工場公害防止認可手数料【243千円】

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.65人	12.27人	11.37人	△ 0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	12.65人	12.27人	11.37人	△ 0.90人

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	73.92%	66.24%	67.89%	1.65%	
②	活動指標	大気環境基準の達成状況	%	92	92	92	0	—
		単位当たりコスト	円/%	2,222,928	1,640,128	1,433,454	△ 206,674	
③	成果指標	工場が原因の苦情件数	件数	25	17	23	6	経年の推移から微増と判断している。
		単位当たりコスト	円/件数	8,180,375	8,875,988	5,733,817	△ 3,142,171	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・大気環境等の測定装置が適切に維持管理、環境情報が速やかに公表 ・不存在事業者数の削減 ・大気汚染法等で届出されている事業者への立入検査を実施 ・環境に関する市民意識の把握 ・航空機から発せられる低周波音について、測定調査を実施し、対応方法の方向性	29年度末時点の課題	・安定した環境測定を実施するために、継続的な測定装置の更新を実施 ・不存在事業者数を減少させるために、事務処理方法の改善 ・大気環境において、環境基準が達成できていない項目がある。 ・市政世論調査において、環境に関する回答で「わからない」が増加している。 ・航空機から発せられる低周波音の実態把握
目標に対する事業実績	・各種届出の事務処理:1379件/年 ・維持管理の実施と速やかな公表の実施 ・不存在事業者の廃止手続き事務:40件/年 ・立入調査 :30件/年 ・市政モニター調査を実施した。その結果を解析して新たな施策展開を検討した。 ・低周波音測定 :12日/年 測定方針に一定の目途をつけることができた。 ・その他 ・放射能測定:12回/年 実施 ・採石ダンプ対策事務 総会及び地元委員会 1回/年 実施 ・地下水事前協議事務:22件/年 ・電波障害事前協議事務:31件/年	課題への対応	・維持管理の実施と速やかな公表の実施 ・不存在事業者の廃止手続き事務:40件/年 ・立入調査 :30件/年 ・市政モニター調査を実施した。その結果を解析して新たな施策展開を検討した。 ・低周波音測定 :12日/年 測定方針に一定の目途をつけることができた。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・大気環境等の測定装置が適切に維持管理され、環境情報が速やかに公表されている ・大気汚染防止法等で届出されている事業者への立入検査を実施 ・航空機からの低周波騒音について、効率的に測定 ・土対法及び環境確保条例の改正について、事業者等へ計画的に周知	30年度末時点の課題	・安定した環境測定を実施するために、継続的な測定装置の更新を実施 ・環境基準が達成できていない項目がある ・航空機の低周波騒音の測定についての測定方法の未確立(効率的な有効データの確保方法) ・平成31年4月の土対法及び環境確保条例の大幅改正に関する事業者等への周知
元年度の取組	・大気環境等の測定装置の適切な更新及び測定結果の迅速な公開 ・大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設やVOC排出施設の立入検査の実施 ・天候や飛来状況等のデータ分析による効率的な低周波騒音の測定 ・土対法及び環境確保条例の改正について、計画的に事業者等へ周知	2年度の計画	・大気環境等の測定装置の適切な更新と測定結果の迅速な公開 ・ばい煙発生施設やVOC排出施設の立入検査の実施 ・航空機からの低周波騒音について、引き続き有効データを蓄積し、その影響の多寡について評価

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	水質保全											事業類型	その他					
担当部課	水循環部 水環境整備課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	河川や地下水、川底質及び事業場排水等の水質汚濁の防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、適正・的確な測定・監督・指導を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	32,604	34,855	29,353	△ 5,502	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,234	8,018	2,539	△ 5,479		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	38,838	42,873	31,892	△ 10,981		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	7,850	8,371	9,157	785		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	3,349
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	3,349
		小計	7,850	8,371	9,157	785		経常収支差額(A)	△ 46,688	△ 51,245	△ 37,699
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 46,688	△ 51,245	△ 37,699
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	46,744	50,059	44,632
	小計		46,688	51,245	41,049	△ 10,196		再計(C) + (D)	56	△ 1,186	6,933
	小計		46,688	51,245	41,049	△ 10,196					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	公共用水域及び地下水の水質測定委託【5,023千円】 特定事業場排水等水質分析委託(単価契約)【1,997千円】 公共用水域水質等のダイオキシン類等採取分析委託【935千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.35人	3.50人	3.15人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.10人	1.30人	0.90人	△ 0.40人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.45人	4.80人	4.05人	△ 0.75人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	83.19%	83.66%	77.69%	△5.97%
②	活動指標	調査地点数	地点	33	33	36	3
		単位当たりコスト	円/地点	1,414,800	1,552,867	1,140,242	△ 412,625
③	成果指標	公共用水域等の水質検査件数	件	151	151	162	11
		単位当たりコスト	円/件	309,195	339,368	253,387	△ 85,981
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・水質汚濁 公共用水域 ⇒ (水濁法:9地点・毎月 その他:8地点・年4回) 地下水調査 ⇒ 8 地点 河川底質調査 ⇒ 4 地点 河川事故等 ⇒ 5 件 工場・事業場立入検査 ⇒ 44 件 ・ダイオキシン類 公共用水域の調査 ⇒ 3 地点(年2回) 地下水の調査 ⇒ 1 地点(年1回) 河川底質の調査 ⇒ 3 地点(年1回) 事業場排水等立入検査 ⇒ 1 件(年1回)	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	30年度末時点の課題	河川水質事故時に、関係所管等との更なる連携に勤める。
元年度の取組	適正・的確な測定・監督・指導を行う。	2年度の計画	・公共用水域の水質の採取、分析。 ・地下水の水質や河川底質の採取、分析。 ・工場・事業場等の排水や河川事故時の採水、分析、委託分析、事故の拡大防止対応。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	環境美化推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、環境部　環境保全課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市市民の生活環境を守る条例、八王子市スズメバチの巣駆除用具貸出要綱、美しい八王子をつくる会事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・スズメバチの駆除、市民への防護服の貸し出し、空閑地等の除草勧告の実施、外来生物(アライグマ・ハクビシン)モデル事業の実施 ・地域の環境美化意識の高揚を図り、美しい八王子をつくる会の事業に関する活動を支援																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	17,218	16,992	19,858	2,867	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,728	2,543	5,996	3,454		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	23,946	19,535	25,855	6,320		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,969	4,543	3,150	△ 1,393		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	その他の業務費用	小計	2,969	4,543	3,150	△ 1,393		経常収支差額(A)	△ 27,086	△ 24,221	△ 29,208	△ 4,987	
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	32	32		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
			小計	0	0	32		32	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 27,086	△ 24,221	△ 29,208	△ 4,987
			小計	26,915	24,078	29,037		4,959	一般財源充当額(D)	22,961	25,116	26,813	1,697
	移転費用		171	142	171	29		再計(C) + (D)	△ 4,125	895	△ 2,395	△ 3,290	
	小計		27,086	24,221	29,208	4,987							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	スズメバチ等駆除委託料【2,201千円】 美しい八王子をつくる会事業補助金【171千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.35人	2.34人	2.74人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.35人	2.34人	2.74人	0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.41%	80.65%	88.52%	7.87%
②	活動指標	ハチ公費駆除件数	件	239	323	248	△ 75
		単位当たりコスト	円/件	113,331	74,986	117,774	42,787
③	成果指標	空閑地雑草相談件数	件	250	250	215	△ 35
		単位当たりコスト	円/件	108,344	96,882	135,850	38,968
④	活動指標	清掃デー開催数	回	2	2	3	1
		単位当たりコスト	円/回	13,543,018	12,110,262	9,735,947	△ 2,374,314
⑤	成果指標	清掃デー参加団体数	団体	344	389	386	△ 3
		単位当たりコスト	円/団体	78,738	62,264	75,668	13,404

事業実績

30年度目標	- ハチの巣駆除要件の見直し - 由木事務所での防護服貸出し - 外来生物(アライグマ・ハクビシン)対策モデル事業実施 多くの市民が清掃デーに参加し、環境美化意識の醸成が進んだ状態	29年度末時点の課題	- 防護服の貸出しが本庁、南口総合事務所、保健所のみであったため、多摩ニュータウン区域の住民にとっては利用しにくい状況 - 地域住民が協力し合い、美化活動が定着するような体制を整備
目標に対する事業実績	- スズメバチ駆除 防護服貸出件数229件 委託実績219件 相談実績215件 - 外来生物(アライグマ・ハクビシン)相談受付24件(モデル地区) 最大年間捕獲作業数 364回/年 - 町の清掃デー(5月27日(日)) H28:243団体(16,542人)、H29:242団体(15,931人) H30:221団体(14,597人) - 川の清掃デー(9月2日(日)) H28:101団体(5,544人)(悪天候)、H29:136団体(7,262人) H30:121団体(5,280人)(悪天候) - 秋の町の清掃デー(9月2日(日)) H30:44団体(2,121人)	課題への対応	- 由木事務所での防護服貸出しを実施 町、川の清掃デーに加えて、秋の町の清掃デーを開催。 - 環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図るための広報活動の実施。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	- ハチの巣公費駆除の継続実施。 - 防護服貸出し可能な窓口の拡大。 - 外来生物(アライグマ、ハクビシン)対策事業を3課(環境保全課、農林課、防犯課)連携による事業実施。 多くの市民が清掃デーに参加し、環境美化意識の醸成が進んだ状態	30年度末時点の課題	- 外来生物(アライグマ、ハクビシン)対策関係所管(環境保全課＝相談受付、注意喚起、農林課＝現地確認、箱わな設置・捕獲処分、防犯課＝空き家に住み着いた外来生物対策、パトロール巡視)の役割分担を様々なケースを想定し再度確認する必要がある。 - 地域住民が協力し合い、美化活動が定着するような体制を整備。 - 環境美化活動に参加する団体の増加
元年度の取組	- ハチの巣公費駆除要件の継続実施及び検証 - 防護服の貸出しを拡大するため、石川事務所に依頼する。 - 外来生物(アライグマ、ハクビシン)対策関係所管(環境保全課＝相談受付、注意喚起、農林課＝現地確認、箱わな設置・捕獲処分、防犯課＝空き家に住み着いた外来生物対策、パトロール巡視)が相互に連携し事業を実施する。 町、川、秋の町の清掃デーの実施 - 環境美化活動に参加する団体増に向けた検討・呼びかけ	2年度の計画	- ハチの巣公費駆除要件の継続実施及び検証 - 防護服の貸出し可能な事務所を増やし、更に市民サービスの充実を図る。 - 外来生物(アライグマ、ハクビシン)対策関係所管が相互に連携し事業を実施する。 町、川、秋の町の清掃デーの実施 - 環境美化活動に参加する団体増に向けた検討・呼びかけ

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	環境教育・学習の推進											事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境政策課、ごみ減量対策課、北野清掃工場、水循環部 水再生課																	
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、北野環境教育・環境学習実施要綱、 「子どもの水辺」再発見プロジェクト及び「水辺の楽校プロジェクト」を活用した河川における環境学習や自然体験活動の推進について（平成14年5月30日環境省河川局長通知）																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	自然とのふれあいを通して自然と環境の大切さを楽しみながら学ぶことで、大人も子どもも環境に守るための意識を醸成する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	21,101	21,276	20,366	△ 910	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,720	3,657	2,326	△ 1,331		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	11,800	11,800	16,000	4,200
		小計	25,821	24,933	22,691	△ 2,242		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	20,257	20,323	25,856	5,533		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,308	484	4,056	3,572
		その他	0	0	0	0		小計	14,108	12,284	20,056	7,772
	小計	20,257	20,323	25,856	5,533	経常収支差額(A)		△ 32,165	△ 33,170	△ 28,684	4,486	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 32,165	△ 33,170	△ 28,684	4,486
	小計	46,078	45,256	48,547	3,292	一般財源充当額(D)		34,163	33,781	30,368	△ 3,413	
	移転費用		195	199	193	△ 6	再計(C) + (D)		1,998	611	1,684	1,073
	小計		46,273	45,454	48,740	3,286						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	環境学習室管理運営業務委託料【22,882千円】 里山サポーター育成講座実施業務委託【886千円】 はちおうじこども環境白書印刷料【551千円】 小学生用社会科副読本印刷料【560千円】 八王子の川と友だちになるノート印刷料【430千円】 八王子浅川水辺の楽校運営協議会負担金【194千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.73人	2.78人	2.66人	△ 0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.88人	2.93人	2.81人	△ 0.12人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	55.80%	54.85%	46.56%	△8.30%
②	活動指標	エコひろば講座開催数	回	133	114	134	20
		単位当たりコスト	円/回	347,916	398,721	363,732	△ 34,989
③	成果指標	エコひろば講座受講者数	人	9,939	10,319	10,203	△ 116
		単位当たりコスト	円/人	4,656	4,405	4,777	372
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	里山の適正な管理方法を学ぶ里山サポーター育成講座を実施し、里山保全の担い手を育成している。育成した担い手と手入れの必要な里山をつなげ、人材育成とともに、里山の適正な維持管理を図る。 エコひろばで行う小中学校への環境教育支援を拡充する。	29年度末時点の課題	里山の維持管理ができるよう育成した市民と手入れの必要な里山をつなげるしゅみを活性化させるため、さらに人材を育成する必要がある。
目標に対する事業実績	・里山の保全に欠かせない適切な管理を行う人材を育成する「里山サポーター育成講座」を開催するとともに、昨年度の受講生を対象としたフォロー講座を開催した。 ・環境学習室(エコひろば)による小中学校への環境教育支援の実施校を10校から18校に拡充した。	課題への対応	里山サポーター育成講座を開催し、人材育成に努めたが、人材育成は引き続き必要である。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	里山の維持管理を学んだ市民と手入れの必要な里山が繋がり、里山の適正な維持管理に向かって進める。	30年度末時点の課題	里山の維持管理を学んだ市民と手入れの必要な里山が繋げる必要がある。
元年度の取組	・人材育成をするとともに、育成した人材の活用として斜面緑地に派遣するなど元年度以降を見据えた人材育成・人材活用を実施する。 ・環境教育プログラムガイドブックを活用し、環境教育・学習の充実を図る。	2年度の計画	地域の特性を活かした環境教育・環境学習を推進し、大人も子どもも環境を守るための意識を醸成する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	再生可能エネルギーの普及											事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境政策課、北野清掃工場																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市再生可能エネルギー導入方針																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭や事業所等における再生可能エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,675	11,110	8,915	△ 2,196	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,537	912	771	△ 141		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	8,300	8,200	10,000	1,800
			小計	16,212	12,022	9,686	△ 2,337		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	2,365	2,704	4,599	1,896		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	595	595	595	0		その他	0	713	1,538	825
			その他	0	0	0	0		小計	8,300	8,913	11,538	2,625
		その他の業務費用	小計	2,960	3,299	5,195	1,896	経常収支差額(A)	△ 20,495	△ 15,615	△ 13,273	2,341	
			支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
			その他	25	25	25	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	25	25	25	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 20,495	△ 15,615	△ 13,273	2,341		
		小計	19,197	15,346	14,905	△ 441	一般財源充当額(D)	18,575	17,182	15,347	△ 1,835		
		移転費用	9,598	9,181	9,906	725	再計(C) + (D)	△ 1,920	1,568	2,074	506		
	小計	28,795	24,527	24,811	284								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市再生可能エネルギー利用機器設置費補助金【9,906千円】 木質バイオマスボイラー保守点検委託【1,404千円】 木質バイオマスボイラー(足湯併設)運転管理業務委託【1,689千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.48人	1.28人	1.13人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.25人	0.25人	0.10人	△ 0.15人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.73人	1.53人	1.23人	△ 0.30人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	56.30%	49.02%	39.04%	△9.98%	
②	活動指標	太陽光発電の補助件数	件	102	96	109	13	実績報告期間を15日間延長したことにより、実績報告が出せずに不交付となる補助申請者が減ったことによる増。
		単位当たりコスト	円/件	282,307	255,493	227,628	△ 27,865	
③	成果指標	太陽光発電システムの出力数	kW	504	493	552	59	交付決定者の増加による増。
		単位当たりコスト	円/kW	57,098	49,732	44,938	△ 4,794	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	再生可能エネルギー利用機器設置補助により、市内に再生可能エネルギー設備が増加している。	29年度末時点の課題	固定価格買取制度の買取価格が下がっているため、再生可能エネルギー設備の市民の設置意欲を向上させる必要がある。
目標に対する事業実績	再生可能エネルギーの普及拡大を行い、地球温暖化防止のための対策を実施した。 ・再生可能エネルギー利用機器設置費の助成を行った。 ・公共施設への再生可能エネルギー設備の設置を拡大した。 ・北野清掃工場に設置する木質バイオマスボイラー（足湯併設）を管理運営した。	課題への対応	固定価格買取制度の買取価格が下がっているが、補助制度の実績報告期間を延長し、申請者が利用しやすい環境を整え、再生可能エネルギーの普及に努めた。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	市内の再生可能エネルギーの発電容量が増加している。	30年度末時点の課題	平成31年度の新たな地球温暖化対策地域推進計画策定に向けて、再生可能エネルギー設備の設置意欲を向上させる新たなしくみの検討が必要。
元年度の取組	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成や公共施設への再生可能エネルギー設備の管理運営等を行う。	2年度の計画	再生可能エネルギー等利用機器設置費補助制度の新たなしくみを実施する。また、公共施設への再生可能エネルギー設備の設置拡大・管理運営等を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	下水道接続促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	水循環部 水再生施設課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市下水道条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道の接続を促進し、河川水質の更なる向上を実現する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	22,713	18,154	17,394	△ 760	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,971	1,491	2,004	514		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	29,684	19,644	19,399	△ 246		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	104	100	1	△ 99		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	3,231	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	3,231	0
		小計	104	100	1	△ 99		経常収支差額(A)	△ 30,157	△ 16,563	△ 19,401
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 30,157	△ 16,563	△ 19,401
		小計	29,788	19,744	19,399	△ 345		一般財源充当額(D)	27,018	22,326	20,820
	移転費用		369	49	2	△ 48		再計(C) + (D)	△ 3,139	5,763	1,419
	小計		30,157	19,793	19,401	△ 392					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.10人	1.45人	1.40人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	1.05人	1.00人	△ 0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.10人	2.50人	2.40人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.43%	99.25%	99.99%	0.74%
②	活動指標	補助・利子補給・戸別訪問件数	件	329	125	38	△ 87
		単位当たりコスト	円/件	91,663	158,347	510,553	352,206
③							他の仕事との兼ね合いによる個別訪問件数の減による
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	生活排水処理基本計画2014に掲げる平成30年度末接続率100%の目標に向けて接続率が上昇し、河川等の水質が向上した状態。	29年度末時点の課題	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・大規模浄化槽使用事業者の下水への接続が、進まない。
目標に対する事業実績	・利子補給 3件 1,648円 ・戸別訪問件数 30件 ・大規模浄化槽使用事業者に対しての訪問指導件数 5件	課題への対応	組織改正があったことから、もう一度職員体制を検討するとともに、重点箇所を検討し、仕事自体のやり方を見直す。
			未解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	下水道接続指導要綱により、事業系浄化槽接続の促進に重点を置き、事業系の下水道接続率向上を図る。	30年度末時点の課題	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・事業者への接続促進の強化により、徐々に成果が出てきてはいるが、多額の費用がかかることや改修と合わせて行うなど事業者によっては先延ばしするところがある。
元年度の取組	下水道接続指導要綱に基づき、排水量が多い事業系浄化槽使用者に重点を置き、事業者計画書の提出を求める。また、引き続き戸別訪問をし、個別世帯の接続率推進を目指す。	2年度の計画	優先的に事業系浄化槽から下水道接続への推進を行うとともに、引き続き戸別訪問をし、接続率の向上を目指す。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	環境保全活動の啓発										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境政策課																
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子環境フェスティバル事業負担金交付要綱、八王子環境フェスティバル実行委員会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境に関する事業を推進するための管理事務及び環境事業全般にわたる運営と事業の推進を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	9,305	9,222	8,262	△ 960	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,236	1,421	715	△ 706		国庫支出金	15	14	14	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	7	7	7	0
		小計	10,541	10,643	8,977	△ 1,666		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	2,412	2,888	1,659	△ 1,229		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	358	358
		その他	0	0	0	0		小計	22	21	379	357
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 13,732	△ 14,327	△ 11,057	3,270	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	12,953	13,531	10,636	△ 2,896	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 13,732	△ 14,327	△ 11,057	3,270		
	移転費用	800	817	800	△ 17	一般財源充当額(D)	14,404	14,769	12,375	△ 2,393		
小計	13,753	14,348	11,436	△ 2,913	再計(C) + (D)	672	442	1,318	876			

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子環境フェスティバル事業負担金【800千円】 広報「はちおうじ」作成委託料【819千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.27人	1.27人	1.14人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.27人	1.27人	1.14人	△ 0.13人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.65%	74.18%	78.50%	4.32%	
②	活動指標	エコシティの発行	回	1	1	1	0	—
		単位当たりコスト	円/回	13,753,468	14,348,258	11,435,562	△ 2,912,696	
③	成果指標	環境フェスティバル来場者	人	55,000	57,000	58,000	1,000	—
		単位当たりコスト	円/人	250	252	197	△ 55	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	出展団体やスポンサーが増加し、環境フェスティバルの内容が充実している。	29年度末時点の課題	出展団体やスポンサーを増やし、環境フェスティバルの内容をさらに充実させる必要がある。
目標に対する事業実績	・八王子環境フェスティバル実行委員会事務局として企画調整を行った。 ・市内小学校及び保育園・幼稚園へのチラシ配付や新聞折込みなどにより、広く周知した。 ・環境活動の情報を提供するため、環境白書やエコシティ八王子を広報はちおうじに折込み発行した。	課題への対応	環境に関連する事業者へスポンサーとしての参加を依頼した結果、スポンサー企業が増加した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	八王子環境フェスティバルの来場者の増加を図る。	30年度末時点の課題	環境への関心をさらに多くの市民に広げるために、環境フェスティバルの出展団体やスポンサーを増加させ、内容を充実させる必要がある。
元年度の取組	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子等を通じて環境活動の啓発を行う。	2年度の計画	八王子環境フェスティバルやエコシティ八王子等を通じて環境活動の啓発を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	生活環境の保全										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	環境部 環境政策課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市路上喫煙の防止に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	歩行喫煙や路上喫煙禁止地区内での喫煙に対する広報・啓発を徹底し、安全な歩行空間の確保を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	4,616	4,575	4,566	△ 9	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	785	705	715	10		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	8,500	7,700	7,700	0
		小計	5,401	5,280	5,281	2		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	12,232	11,030	11,036	6		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	8,500	7,700	7,700	0
	その他の業務費用	小計	12,232	11,030	11,036	6	経常収支差額(A)	△ 9,132	△ 8,609	△ 8,617	△ 8	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 9,132	△ 8,609	△ 8,617	△ 8	
	小計		17,632	16,309	16,317	8	一般財源充当額(D)	9,259	8,829	8,784	△ 44	
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)	126	219	167	△ 52	
	小計		17,632	16,309	16,317	8						

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	喫煙マナー推進業務及び清掃業務委託【10,487千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.63人	0.63人	0.63人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.63人	0.63人	0.63人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	30.63%	32.37%	32.37%	△0.00%	
②	活動指標	マナーアップキャンペーン実施回数	回	9	10	12	2	—
		単位当たりコスト	円/回	1,959,161	1,630,946	1,359,748	△ 271,198	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	健康増進法の改正、都の受動喫煙防止条例などの喫煙に関する状況の変化に応じた対応を行う。	29年度末時点の課題	健康増進法の改正、都の受動喫煙防止条例などの喫煙に関する状況の変化に応じた対応が必要である。
目標に対する事業実績	- 希望者への啓発看板の配布や横断幕を設置した。 - 環境フェスティバルやあったかホールまつり等で喫煙マナーを推進した。 - 委託事業者(シルバー人材センター)による清掃・喫煙マナーを推進した。 - 八王子駅北口中町公園の喫煙所に植栽を設置した。	課題への対応	健康増進法の一部改正と都の受動喫煙防止条例の制定により、喫煙に関する状況の変化に応じ、市内15箇所の喫煙所整備方針について検討した。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	屋外公衆喫煙所の近くを通行する人に容易に受動喫煙を生じさせることのないよう、都の補助制度を活用し、屋外公衆喫煙所の機能を強化する整備工事を行う。	30年度末時点の課題	健康増進法の一部改正と都の受動喫煙防止条例の制定により、屋外公衆喫煙所の近くを通行する人に容易に受動喫煙を生じさせることのないよう、対策を強化する必要がある。
元年度の取組	市内にある15箇所の屋外公衆喫煙所の方針を決定し、機能を強化する整備工事を行う。	2年度の計画	屋外公衆喫煙所の整備により、容易に受動喫煙を生じさせることのないようにし、喫煙者而非喫煙者とのさらなる共存をめざす。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	環境負荷の低減											事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境政策課																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭や事業所等における省エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	17,438	17,282	17,249	△ 33	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,965	2,663	2,703	40		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	15,500	16,100	16,100	0
			小計	20,402	19,946	19,952	7		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	23,524	24,195	23,977	△ 219		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	1,036	2,000	1,696	△ 304
			その他	0	0	0	0		小計	16,536	18,100	17,796	△ 304
		その他の業務費用	小計	23,524	24,195	23,977	△ 219	経常収支差額(A)		△ 28,461	△ 29,041	△ 28,525	516
			支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 28,461	△ 29,041	△ 28,525	516
		小計		43,926	44,141	43,929	△ 212	一般財源充当額(D)		28,938	29,869	29,157	△ 711
		移転費用		1,071	3,000	2,392	△ 608	再計(C) + (D)		477	828	633	△ 195
	小計		44,997	47,141	46,321	△ 820							

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	八王子市地球温暖化防止活動推進センター業務委託料【23,500千円】 中小事業者省エネ改修等推進事業補助金【2,392千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.38人	2.38人	2.38人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.38人	2.38人	2.38人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	45.34%	42.31%	43.07%	0.76%	
②	活動指標	イベントへの出展回数	回	6	8	17	9	イベントへの参加を増やし、地球温暖化対策の普及啓発を図った。
		単位当たりコスト	円/回	7,499,573	5,892,632	2,724,757	△ 3,167,875	
③	成果指標	はちエコポイントの会員数	世帯	—	574	677	103	イベントで周知することにより、より丁寧な説明ができ、制度の周知が図れた。
		単位当たりコスト	円/世帯	—	82,127	68,421	△ 13,706	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	学校での「環境教育支援プロジェクト」や、はちエコポイントの活用などのクールセンター八王子の事業により、環境配慮行動を行う市民が増加し、地球温暖化防止の普及啓発が進んでいる。	29年度末時点の課題	3年間の新たな指定期間(31～33年度)の指定事業者選定を行うとともに、地球温暖化防止対策を推進するため、クールセンター八王子で行う事業を更に充実させていく必要がある。
目標に対する事業実績	「環境教育支援プログラム」については、30年度は実施できなかった。 イベントに積極的に参加し、はちエコポイントの周知を図った結果、参加世帯が増加した。 また、次世代を担う子どもたちへの環境教育を学童保育所で行う「学童エコスクール」を実施した。 大人だけでなく、次世代を担う子どもたちへも地球温暖化防止の普及啓発が進んだ。	課題への対応	次期の指定を行うにあたり、3年間の実績を検証し、指定業者を選定した。 クールセンター八王子の事業については、講座やイベント内容の充実を図ったが、地球温暖化対策を推進するためには、講座やイベント内容を充実させていく必要がある。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	はちエコポイントの活用などのクールセンター八王子の事業により、環境配慮行動を行う市民が増加し、地球温暖化防止の普及啓発が進んでいる。	30年度末時点の課題	地球温暖化防止対策を推進するため、クールセンター八王子で行う事業の更なる充実を図る。
元年度の取組	次世代を担う子どもたちを対象に、学校での「環境教育支援プログラム」、学童での「学童エコスクール」などを実施する。 はちエコポイントのポイント対象行動を増加。更なる参加世帯の普及促進を図る。	2年度の計画	はちエコポイントのポイント対象行動の見直しの検討を実施する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	清掃施設の維持管理											事業類型	施設運営					
担当部課	資源循環部　ごみ総合相談センター、戸吹清掃事業所、館清掃事業所、南大沢清掃事業所、戸吹クリーンセンター、北野清掃工場																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	01	清掃総務費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
施設名称	北野清掃工場・戸吹清掃工場																	
施設の 設置目的	ごみと資源物を適正かつ円滑に処理するため。																	
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	105,359	104,566	74,361	△ 30,205	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	29,430	16,265	6,433	△ 9,832		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	134,789	120,831	80,794	△ 40,037		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	64,896	57,162	71,399	14,237		使用料及び手数料	2,088	3,069	1,964
		維持補修費	7,029	9,861	6,196	△ 3,665		繰入金	0	0	0
		減価償却費	235,589	174,084	174,311	227		その他	6,976	1,531	25,072
		その他	0	0	0	0		小計	9,064	4,600	27,036
		小計	307,514	241,106	251,906	10,799		経常収支差額(A)	△ 452,142	△ 374,873	△ 321,076
	その他の業務費用	支払利息	17,551	15,764	13,702	△ 2,062		特別費用	64,184	838	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	397	515	482	△ 32		特別収支差額(B)	△ 64,184	△ 838	0
		小計	17,947	16,279	14,184	△ 2,094		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 516,326	△ 375,711	△ 321,076
	移転費用		956	1,258	1,229	△ 29		一般財源充当額(D)	405,419	443,073	425,995
	小計		461,207	379,473	348,112	△ 31,361		再計(C) + (D)	△ 110,907	67,362	104,919
											37,558

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	公共料金【16,146千円】 被服費【6,735千円】 施設設備・器具等修繕料【6,081千円】				指定収集袋手数料【1,742千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.34人	13.91人	9.00人	△ 4.91人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.04人	0.49人	1.26人	0.77人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	14.38人	14.40人	10.26人	△ 4.14人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	61.81%	64.43%	66.86%	2.43%
②	その他	人件費比率	%	29.23%	31.84%	23.21%	△8.63%
③	その他	維持施設数	施設	6	6	6	0
		単位当たりコスト	円/施設	76,867,761	63,245,504	58,018,685	△ 5,226,819
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	8,069,952	8,069,952	7,788,151	△ 281,801	固定負債	市債	1,743,824	1,475,722	1,241,677	△ 234,045
		建物	6,527,520	6,530,895	6,548,208	17,312		退職手当引当金	108,755	103,856	70,955	△ 32,902
		建物減価償却累計額	△ 4,034,977	△ 4,207,542	△ 4,377,915	△ 170,373		その他	0	0	0	0
		その他	16,108	13,780	20,037	6,256		小計	1,852,579	1,579,579	1,312,632	△ 266,946
		小計	10,578,603	10,407,085	9,978,480	△ 428,605	流動負債	市債	206,785	242,306	234,045	△ 8,261
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	453	358	298	△ 60
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	8,531	8,585	6,433	△ 2,152
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	215,769	251,250	240,776	△ 10,474
		小計	0	0	0	0	負債合計		2,068,349	1,830,828	1,553,408	△ 277,421
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	10,578,603	10,408,444	9,980,501	△ 427,943	
	その他		0	1,359	2,021	662	余剰分(不足分)	△ 2,068,349	△ 1,830,828	△ 1,553,408	277,421	
	小計		10,578,603	10,408,444	9,980,501	△ 427,943						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	0	0	0	0	純資産合計		8,510,254	8,577,616	8,427,093	△ 150,523	
資産合計		10,578,603	10,408,444	9,980,501	△ 427,943	負債及び純資産合計		10,578,603	10,408,444	9,980,501	△ 427,943	

30年度末	土地	建物
主な内訳	館清掃事業所【2,977,462千円】 戸吹清掃工場【2,860,111千円】 北野清掃工場【962,597千円】	北野清掃工場【1,981,212千円】

事業実績

30年度目標	・清掃事業所・清掃工場の適切な維持管理 ・老朽化した施設及び設備等の計画的な修繕及び工事	29年度末時点 の課題	施設及び設備等の老朽化
目標に対する 事業実績	老朽化に伴う修繕、工事、清掃や施設点検等、適切かつ計画的な施設の維持管理を行った。	課題への対応	計画的な修繕や工事等の実施
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・清掃事業所・清掃工場の適切な維持管理 ・老朽化した施設及び設備等の計画的な修繕及び工事	30年度末 時点の課題	施設及び設備等の老朽化
元年度の 取組	老朽化に伴う修繕、工事、清掃や施設点検等、適切かつ計画的な施設の維持管理	2年度の 計画	・清掃事業所・清掃工場の適切な維持管理 ・老朽化に伴う修繕、工事、清掃や施設点検等、適切かつ計画的な施設の維持管理

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	ごみ処理計画										事業類型	内部事務					
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	現ごみ処理基本計画の計画期間は平成25年度(2013年度)から34年度(2022年度)までの10年間として策定しているが、中間年度である平成29年度(2017年度)を迎えたことから、計画を遂行する中、社会情勢を踏まえ、29年度(2017年度)、30年度(2018年度)の2ヶ年をかけて見直し、現計画を改定するものである。(計画期間は令和元年度(2019年度)から10年度(2028年度))																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	15,467	13,988	△ 1,479	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	16,632	1,210	△ 15,422		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	0	32,099	15,198	△ 16,901		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	7,495	5,249	△ 2,246		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	461
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	461
		小計	0	7,495	5,249	△ 2,246		経常収支差額(A)	0	△ 39,594	△ 19,986
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	0	△ 39,594	△ 19,986
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)		0	22,962	22,061
	小計		0	39,594	20,447	△ 19,147	再計(C)+(D)		0	△ 16,632	2,075
	小計		0	39,594	20,447	△ 19,147					18,707

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	計画策定支援業務委託料【5,249千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	1.93人	1.93人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	2.13人	1.93人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	81.07%	74.33%	△6.74%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	新ごみ処理基本計画書の作成	29年度末時点の課題	・市民意見の聴取 ・新ごみ処理基本計画書及び概要版の編集・作成
目標に対する事業実績	・新ごみ処理基本計画原案の説明(庁内連携会議、外部関連会議及び議会) ・パブリックコメントの実施 ・諮問機関への付議 ・新ごみ処理基本計画の策定報告(外部関連会議及び諮問機関) ・新ごみ処理基本計画書及び概要版の編集・作成	課題への対応	・市民・事業者・学生・町会等で構成されている、ごみゼロ社会推進協議会、イベント・事業及びパブリックコメントを通じて意見聴取 ・他市ごみ処理基本計画、他計画の調査・分析
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	部内の各所管において、新ごみ処理基本計画の目標達成に向けて、施策事業の実施工程を検討すると共に施策事業に着手	30年度末時点の課題	新ごみ処理基本計画書に掲載した施策事業の着手。
元年度の取組	部内の各所管において、新ごみ処理基本計画の目標達成に向けて、施策事業に着手し問題点を把握する。	2年度の計画	新ごみ処理基本計画における、中間目標年度(令和5年(2023年))に向けて施策事業を進める。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	JICA草の根技術協力										事業類型	その他					
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	現場力を持った職員をミクロネシア連邦チューク州ウェノ島に派遣し、太平洋島嶼部におけるごみ問題改善に取り組み、島内及びその周辺の衛生環境の改善を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	4,938	4,928	△ 9	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,310	772	△ 4,538		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	0	10,248	5,701	△ 4,547		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	2,172	14,363	12,191		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	3,028	17,231	14,203	
		その他	0	0	0	0		小計	0	3,028	17,231	14,203	
		小計	0	2,172	14,363	12,191		経常収支差額(A)	0	△ 9,445	△ 3,100	6,344	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	53	268	215		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	53	268	215		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	△ 9,445	△ 3,100	6,344	
		小計	0	12,473	20,331	7,859		一般財源充当額(D)	0	4,135	3,281	△ 854	
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	0	△ 5,310	181	5,490	
	小計		0	12,473	20,331	7,859							

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	職員派遣旅費【8,177千円】 生ごみ処理槽設置業務委託料【5,213千円】				国際協力機構交付金【14,631千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.68人	0.68人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.68人	0.68人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	82.16%	28.04%	△54.12%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・収集・車両整備の実演研修及び収集・車両整備マニュアルの作成 ・2R(リデュース、リユース)普及啓発の事前調査・実施 ・ごみ収集に行けない地域(収集困難地域)におけるごみ処理状況の改善のため、生ごみ処理槽を現地へ輸出し1基設置	29年度末時点の課題	・非効率的な収集ルート of 走行、収集車の定期点検・整備の未実施など ・現在使用している埋立場がほぼ満杯で、次の埋立場の用途が完全に立っていないため、ごみ減量の取り組みが必要 ・リサイクルを行う企業がなく、リサイクル以外の手法でごみ減量に取り組む必要があること ・収集困難地域への対策
目標に対する事業実績	・マニュアル案を提示し、意見交換を行った ・現地で2Rに係る認識・行動調査を実施し、現地NGOやスーパーマーケットの協力を得て、レジ袋削減のためのイベントを実施した ・民間企業との契約締結により、生ごみ処理槽(土中の微生物によって有機性ごみを分解する機材)を2基輸出し、1基を収集困難地域に設置した	課題への対応	・効率及び安全性の高い収集業務に向けた指導や車両整備、運行前点検の実演を行った ・現地語で「家庭で処理できるごみは収集に出さないようにする」旨の啓発チラシを作成し、収集時に現地収集員と共に住民へ配布した ・レジ袋削減のため、現地NGOやスーパーマーケットの協力のもと、マイバッグ利用促進イベントを実施した ・民間企業との委託契約により、現地へ生ごみ処理槽を2基輸出し、1基を収集困難地域に設置した(残りの1基は令和元年度設置予定)
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・作業員が、適切にごみの出し方や効率性・安全性を高めるための業務内容を理解すること。 ・住民・事業者が、ごみを与える環境への影響を認識し、2Rの取り組み方法を理解すること。 ・収集困難地域の住民が、生ごみ処理槽の使用方を理解すること。	30年度末時点の課題	・収集・車両整備マニュアルの作成がない ・2R普及啓発活動を継続的に実施していない ・収集困難地域へのごみ処理改善に向けた対策が不十分
元年度の取組	・現地職員と意見交換を行い、収集・車両整備マニュアルを完成させる ・現地在主体となった2R啓発活動の実施 ・民間企業との委託契約により、収集困難地域への生ごみ処理槽1基設置及び現地で作成可能な生ごみ処理槽代替品の検討	2年度の計画	(令和元年度で事業終了)

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	衛生施設の維持管理										事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部 水再生施設課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野衛生処理センター建物や旧北野衛生事業所及び車庫等の維持管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,426	7,988	7,248	△ 740	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	878	853	627	△ 226		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	9,304	8,840	7,875	△ 966		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	5,428	5,635	5,414	△ 221		使用料及び手数料	3,021	3,032	4,390
		維持補修費	164	153	0	△ 153		繰入金	0	0	0
		減価償却費	81	81	81	0		その他	269	132	332
		その他	0	0	0	0		小計	3,290	3,164	4,722
	その他の業務費用	小計	5,672	5,869	5,495	△ 374		経常収支差額(A)	△ 11,960	△ 11,584	△ 8,794
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	221	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	98	98		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	221	0	98	98		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 11,960	△ 11,584	△ 8,794
		小計	15,197	14,710	13,468	△ 1,242		一般財源充当額(D)	12,603	12,104	9,631
		小計	53	38	48	10		再計(C) + (D)	644	521	837
	小計		15,250	14,748	13,516	△ 1,232					317

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	公共料金【2,510千円】 施設維持管理料【2,575千円】		し尿等処理手数料【4,390千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.05人	0.90人	1.00人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	1.10人	1.00人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	61.01%	59.94%	58.26%	△1.68%
②	活動指標	職員数(人)	人	53	53	53	0
		単位当たりコスト	円/人	287,727	278,262	255,017	△ 23,245
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	北野衛生処理センター建物の老朽化対策を実施し、適切に維持管理を行う。 光熱水費については、節電・節水に努める。	29年度末時点の課題	施設の老朽化対策を行う必要がある。
目標に対する事業実績	北野衛生処理センター建物の空調設備等の取替工事を実施し、適切に維持管理を行った。	課題への対応	施設の老朽化対策を行う必要がある。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	老朽化した設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理することで職員の健康を保ちつつ、今後の施設利用のあり方を検討する。	30年度末時点の課題	施設の老朽化対策を行う必要がある。
元年度の取組	老朽化した設備の更新を行い、衛生的に施設管理をしつつ、今後の施設利用のあり方を検討する。 節電・節水について、ポスター等を利用し注意喚起する	2年度の計画	老朽化した設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理することで職員の健康を保ちつつ、今後の施設利用のあり方を検討する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	廃棄物処理に関する規制・指導										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	資源循環部 廃棄物対策課																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき廃棄物の適正処理を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	79,861	79,151	78,999	△ 152	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,813	12,197	12,378	181		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	2,991	5,833	5,723	△ 110		都支出金	0	0	0	0
		小計	93,666	97,181	97,100	△ 80		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	29,799	22,608	16,193	△ 6,415		使用料及び手数料	1,672	1,831	1,933	102
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,953	2,008	2,610	603		その他	14	1	24	23
		その他	0	0	0	0		小計	1,685	1,832	1,957	125
		小計	31,752	24,616	18,803	△ 5,813	経常収支差額(A)	△ 123,764	△ 120,053	△ 114,007	6,047	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 123,764	△ 120,053	△ 114,007	6,047	
	小計	125,418	121,797	115,904	△ 5,893	一般財源充当額(D)	127,338	125,123	114,293	△ 10,830		
	移転費用		32	88	59	△ 29	再計(C)+(D)	3,573	5,070	287	△ 4,783	
	小計		125,450	121,885	115,963	△ 5,922						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	廃棄物監視指導員報酬・共済費【5,723千円】 産業廃棄物報告書等作成委託料【7,992千円】 廃棄物情報管理システム【3,305千円】	清掃業許可手数料【1,896千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.90人	10.90人	10.90人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	1.60人	1.60人	0.00人
計	11.70人	12.50人	12.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	74.66%	79.73%	83.73%	4.00%	
②	活動指標	立入指導	件	1,145	1,563	1,078	△ 485	不法投棄等の事件化した事案があり、調書等の事務量が増えたため、立入指導件数が減少した。
		単位当たりコスト	円/件	109,563	77,981	107,572	29,591	
③	成果指標	懸案現場	件	21	19	18	△ 1	—
		単位当たりコスト	円/件	5,973,805	6,415,000	6,442,391	27,392	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	市内懸案現場のうち、いくつかが解決し、市民の生活環境が向上した状態。	29年度末時点の課題	懸案現場約150件の不適正な現場に対し、個々の状況に応じた効果的な対応策の検討が課題。
目標に対する事業実績	立入指導:1078件 ・許可業者 ・不適正保管現場 ・建設リサイクル関連 ・自動車リサイクル関連 ・PCB関連	課題への対応	懸案現場は、経済的理由や行方不明などでの音信不通となり、解決に至っていないが、解決のため、個々の状況に応じた効果的な対応をする。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・排出事業者や許可業者に対して、指導・啓発を行い適正処理された状態。 ・懸案現場の解決に向け前進している状態。 ・違法な不用品回収業者など、無許可業者の活動を抑制され減少した状態。	30年度末時点の課題	・市内の不適正保管等の懸案現場約110件に対し、解決のため、個々の状況に応じた効果的な対応策の検討が課題。 ・市内で活動する違法な不用品回収業者対策が課題。
元年度の取組	・排出事業者や許可業者に対して、廃棄物の処理に対する指導・啓発を行う。 ・PCB使用機器の早期処理に向けた啓発及び掘り起し調査を行う。 ・廃棄物の不適正保管、不適正処理の抑制。 ・市内の不適正保管等の懸案現場の解決に向け行為者等に効果的な指導を行う。 ・東京都や他の所管と連携し違法な不用品回収業者を指導する。	2年度の計画	・排出事業者や許可業者に、適正処理について指導、啓発を行う。 ・PCB使用機器の期限内処理に向け啓発及び掘り起し調査を引き続き行う。 ・市内の不適正保管等の懸案現場の解決に向けた対応を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	資源物再利用・再生利用促進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみの減量と資源化を推進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	13,628	12,417	8,770	△ 3,648	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,662	1,020	759	△ 261		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	16,290	13,437	9,528	△ 3,908		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	1,095	858	772	△ 85		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	45	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,309	1,309	1,309	0		その他	476	634	3,356
		その他	0	0	0	0		小計	476	634	2,722
		小計	2,449	2,167	2,082	△ 85		経常収支差額(A)	△ 18,335	△ 15,039	△ 8,323
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	72	69	69	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	72	69	69	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 18,335	△ 15,039	△ 8,323
	小計		18,811	15,673	11,679	△ 3,994	一般財源充当額(D)		16,981	15,547	11,240
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 1,354	509	2,917
	小計		18,811	15,673	11,679	△ 3,994					2,408

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	収集業務委託料【400千円】 清掃委託料【318千円】		収集物等売払収入【365千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.66人	1.51人	1.11人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.10人	△ 0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.86人	1.71人	1.21人	△ 0.50人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	86.60%	85.73%	81.59%	△4.15%	
②	活動指標	リサイクル推進員数	人	415	430	353	△ 77	推薦を辞退した人数が増えたため。 意見交換会や視察などの研修会参加人数は増加した。
		単位当たりコスト	円/人	45,327	36,448	33,085	△ 3,363	
③	成果指標	1人1日あたりの総排出量	g/人日	799.1	776.9	764.6	△ 12	持込ごみの減による
		単位当たりコスト	円/g/人日	23,540	20,173	15,274	△ 4,899	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	市民との協働等によるごみ減量と資源化の推進	29年度末時点 の課題	さらなるごみ減量と資源化の推進
目標に対する 事業実績	・リサイクル推進員に対する意見交換会や視察などの研修会を実施 研修会 4回 151名参加 視察研修会 5回 86名参加 意見交換会 4回 94名参加 ・不法投棄家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）を回収し、適正処理を行った。 ・収集した粗大ごみから再利用可能なものを選別し資源化を推進	課題への対応	リサイクル推進員等との協働による啓発
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度 目標	市民との協働等によるごみ減量と資源化の推進	30年度末 時点の課題	さらなるごみ減量と資源化の推進
元年度の 取組	・リサイクル推進員に対する意見交換会や視察などの研修会を実施しさらなる協働体制を検討。 ・不法投棄家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）を回収し、適正処理を行う。	2年度の 計画	・リサイクル推進員に対する意見交換会や視察などの研修会を実施し協働した啓発を推進。 ・不法投棄家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）を回収し、適正処理を行う。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	北野余熱利用センターの管理運営										事業類型	施設運営						
担当部課	資源循環部 北野清掃工場																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	八王子市余熱利用センター条例																	
施設名称	北野余熱利用センター（あったかホール）																	
施設の 設置目的	市民にごみ減量を啓発し、リサイクル文化の創造に寄与するとともに、環境学習の場およびごみ焼却に伴う余熱を利用した市民相互の親睦の場を提供するため。																	
施設運営形態	指定管理者により運営している施設です。																	
利用料金収入(千円)	28年度		29年度(a)		30年度(b)		対前年度(b-a)											
	18,204		16,966		17,530		564											

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	7,327	7,988	10,871	2,884	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,246	1,987	4,588	2,601		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	8,572	9,975	15,460	5,485		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	165,518	154,356	156,535	2,179		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	7,439	3,958	5,376	1,418		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	57,059	57,425	58,220	795		その他	72	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	72	0	0	0	
	その他の業務費用	小計	230,016	215,740	220,131	4,392	経常収支差額(A)	△ 242,365	△ 226,981	△ 235,602	△ 8,621	
		支払利息	3,832	1,256	0	△ 1,256	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		3,832	1,256	0	△ 1,256	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 242,365	△ 226,981	△ 235,602	△ 8,621
	小計		242,420	226,970	235,591	8,621	一般財源充当額(D)		318,042	261,156	176,755	△ 84,401
移転費用		16	11	11	0	再計(C)+(D)		75,677	34,175	△ 58,847	△ 93,022	
小計		242,437	226,981	235,602	8,621							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	修繕料【4,780千円】 指定管理料【151,098千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	0.85人	1.20人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.25人	0.30人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.10人	1.50人	0.40人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	38.90%	40.72%	42.76%	2.04%	
②	その他	人件費比率	%	3.54%	4.39%	6.56%	2.17%	
③	活動指標	年間施設利用者	人	357,317	322,503	337,620	15,117	プール利用者前年比4,472人増、多目的ホール利用者が7,800人増、フリーマーケットが2回雨天中止になったことによりイベントでの利用者5,000人減。
		単位当たりコスト	円/人	678	704	698	△ 6	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	1,374,191	1,374,191	1,374,191	0	固定負債	市債	0	0	0	0
		建物	2,839,079	2,852,903	2,852,903	0		退職手当引当金	7,563	7,933	10,373	2,440
		建物減価償却累計額	△ 1,104,461	△ 1,161,727	△ 1,219,842	△ 58,115		その他	0	0	0	0
		その他	1,839	1,679	3,672	1,992		小計	7,563	7,933	10,373	2,440
		小計	3,110,647	3,067,046	3,010,924	△ 56,122		流動負債	市債	78,074	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		135	0	0	0
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		593	656	940	285
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		78,803	656	940	285
		小計	0	0	0	0	負債合計		86,365	8,589	11,314	2,725
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	3,110,647	3,067,046	3,010,924	△ 56,122	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 86,365	△ 8,589	△ 11,314	△ 2,725	
	小計		3,110,647	3,067,046	3,010,924	△ 56,122						
	流動資産	現金	0	0	0	0						
未収金		0	0	0	0							
徴収不能引当金		0	0	0	0							
その他		0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		3,024,282	3,058,457	2,999,610	△ 58,847	
資産合計		3,110,647	3,067,046	3,010,924	△ 56,122	負債及び純資産合計		3,110,647	3,067,046	3,010,924	△ 56,122	

30年度末	土地	建物
主な内訳	北野余熱利用センター【1,374,191千円】	北野余熱利用センター【1,633,061千円】

事業実績

30年度目標	・北野余熱利用センターの存続等について方針を決定、併せて熱源について引き続き検討 ・指定管理者による施設の適正な管理運営と、さらなる環境啓発や市民のスポーツ促進、福祉の向上。 ・幅広い層の利用促進を図るため、指定管理者と連携して新たな取組にも着手。	29年度末時点の課題	北野清掃工場休炉後の存続の有無、余熱に代わるエネルギーの検討、建築・電気・機械設備の更新および修繕
目標に対する事業実績	【工場休炉後の施設の存続の有無】分科会・検討会を開催し、部内及び関係部署との協議により課題や問題点の抽出 【適正な施設運営】指定管理者との月1回の定例会による施設の現状や状況、対応結果などの意見交換会の実施 【設備更新】・入口門扉改修 ・冷温水ポンプ更新 【講座等(イベント)参加者数】 H28 健康教室:15,297人 フリーマーケット:18,287人 自主事業(講座):342人 H29 健康教室:14,209人 フリーマーケット:17,532人 自主事業(講座):276人 H30 健康教室:13,746人 フリーマーケット:12,866人 自主事業(講座):443人	課題への対応	北野地区施設再編検討会において、環境施設として存続することを資源循環部の方針として決定。余熱に代わる熱源、および設備の更新については引き続き検討する。
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・施設の管理運営が前指定管理者が引き続き管理することになったことによる、昨年度以上の利用者増、環境啓発・スポーツ促進・福祉向上の充実。 ・老朽化した施設の補修や更新に関して、緊急性、危険性の高い箇所を指定管理者・市が連携して計画的に実施することによる、利用者の安全・安心な施設利用の確保。 ・休炉後のあったかホール存続のため熱源について引き続き調査・検討。	30年度末時点の課題	・施設の方針決定と存続を想定した新たな熱源の検討。 ・存続を想定した、施設の長期計画策定。 ・方針決定後の地元への周知と説明による合意形成。
元年度の取組	・自主事業の増加と利用料収入の増加のための提案や新たな取組の策定を指定管理者に要請。 ・老朽化した施設の、単年度の設備補修計画と実施。 ・来年度以降の設備の更新も含めた「長期修繕計画」の策定 ・施設の方針決定による、地元への説明と新たな熱源の検討。	2年度の計画	・施設の「長期修繕計画」による計画的な設備の更新と補修及び予算の確保。 ・施設の方針決定による地元との合意形成と新たな熱源の検討。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	資源物の分別収集										事業類型	その他					
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹清掃事業所、館清掃事業所、南大沢清掃事業所、戸吹クリーンセンター																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物の再利用・再生利用を推進するため、各種資源物の戸別収集を実施するとともに、プラスチック資源化センターの運営管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	992,114	913,065	837,680	△ 75,384	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	100,689	74,966	72,467	△ 2,499		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	150,300	228,500	295,200
		小計	1,092,802	988,031	910,148	△ 77,883		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,131,066	1,234,316	1,236,072	1,756		使用料及び手数料	585,393	622,935	626,000
		維持補修費	40,266	38,342	49,652	11,310		繰入金	0	0	0
		減価償却費	52,938	63,205	74,807	11,602		その他	715,463	259,756	245,341
		その他	0	0	0	0		小計	1,451,156	1,111,191	1,166,541
	その他の業務費用	小計	1,224,270	1,335,863	1,360,531	24,668	経常収支差額(A)	△ 937,124	△ 1,281,242	△ 1,170,542	
		支払利息	43	28	16	△ 12	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	1,480	733	113	
		その他	6,792	6,271	6,465	194	特別収支差額(B)	1,480	733	113	
	移転費用	小計	6,835	6,299	6,481	182	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 935,643	△ 1,280,509	△ 1,170,428	
		小計	2,323,907	2,330,194	2,277,160	△ 53,034	一般財源充当額(D)	1,623,203	1,357,110	1,236,174	
		小計	64,372	62,239	59,923	△ 2,316	再計(C)+(D)	687,560	76,601	65,746	
小計		2,388,280	2,392,433	2,337,083	△ 55,350	△ 10,856					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	資源物分別収集委託料【990,279千円】 プラスチック資源化センター運転業務委託料【169,010千円】 資源集団回収補助金【57,170千円】	指定収集袋手数料【625,223千円】 ペットボトル有償入札拠出金【63,704千円】 有価物売払い収入【166,733千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	106.35人	104.02人	96.24人	△ 7.78人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.80人	1.80人
再任用職員	29.06人	21.72人	17.54人	△ 4.18人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	135.41人	125.74人	115.58人	△ 10.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	45.76%	41.30%	38.94%	△ 2.35%
②	活動指標	資源物戸別回収品目数	品目	10	10	10	0
		単位当たりコスト	円/品目	238,827,993	239,243,268	233,708,293	△ 5,534,975
③	活動指標	資源集団回収補助金交付団体数	団体	388	388	389	1
		単位当たりコスト	円/団体	6,155,361	6,166,064	6,007,925	△ 158,138
④	成果指標	資源物収集実績(収集量)	トン	31,610.320	31,138.900	30,936.200	△ 203
		単位当たりコスト	円/トン	75,554	76,831	75,545	△ 1,286
⑤	成果指標	資源集団回収量	トン	7,900.590	7,614.913	7,300.684	△ 314
		単位当たりコスト	円/トン	302,291	314,177	320,118	5,941

資源物の流通減、軽量化による。

事業実績

30年度目標	収集運搬、搬入及び残渣等処理をより効率化・拡大することによる資源化の推進	29年度末時点の課題	・資源物の流通減や軽量化等により資源物収集量・資源化量が停滞。 ・資源集団回収事業の拡大 ・令和4年度(2022年度)の本格実施に向けた剪定枝資源化モデル事業の推進 ・プラスチック等残渣資源化モデル事業の課題整理
目標に対する事業実績	・各種資源物の戸別収集を実施 新聞・雑誌・雑紙、ダンボール、紙パック、はがき、古布、びん、缶、容器包装プラスチック、ペットボトル ・資源集団回収 補助交付団体数:389団体 資源物収集量:7,301トン(見込) ・小学校における上履き・靴回収 280kg ・剪定枝資源化モデル事業 回収量18t 6月～ モデル地域収集・資源化開始 9月～ 美化清掃(小中学校)分の資源化開始 ・プラスチック等残渣資源化実施に向けた検討 ・プラスチック資源化センターを安定的に稼働し、容器包装プラスチック及びペットボトルを適正に資源化	課題への対応	・小学校における上履き・靴回収を推進 ・資源集団回収参加団体増加に向けた呼びかけ ・剪定枝資源化モデル事業の開始 ・プラスチック等残渣資源化モデル事業の結果、費用対効果が低いため本格実施は行わない。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・資源集団回収に新規に参加する団体が増加している状態 ・資源集団回収の再構築に向けた検討が進んでいる状態 ・本市全域での本格実施に向けた剪定枝資源化モデル事業の推進 ・効果・効率的な収集エリアの再編が進展した状態 ・新たな資源品目の検討が進んでいる状態	30年度末時点の課題	・元年度開始の新しいごみ処理基本計画におけるリサイクル率目標達成に向けた、資源物収集量・資源化量の向上 ・資源物の流通減や軽量化等、資源物そのものの重量が減少していることもあり、資源物収集量が停滞。 ・資源集団回収参加団体の増加 ・資源集団回収事業の再構築 ・収集エリアの再編 ・新たな資源品目の検討
元年度の取組	・各種資源物の戸別収集 ・資源集団回収参加団体増加に向けた呼びかけ ・資源集団回収の再構築に向けた検討 ・小中学校における上履き・靴回収 ・剪定枝資源化モデル事業の拡大 ・効果・効率的な収集エリアの検討 ・新たな資源品目の検討 ・プラスチック資源化センターの安定的稼働	2年度の計画	・各種資源物の戸別収集 ・資源集団回収参加団体増加に向けた呼びかけ ・資源集団回収の再構築に向けた検討 ・小中学校における上履き・靴回収 ・剪定枝資源化モデル事業の継続 ・効果・効率的な収集エリアの検討 ・新たな資源品目の検討 ・プラスチック資源化センターの安定的稼働

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	生ごみ減量・資源化推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、戸吹清掃事業所																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、平成30年度八王子市生ごみ減量化処理機器等購入費補助金交付要綱、																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	可燃ごみの半分の割合を占める生ごみについて、住居形態や地域特性に応じた減量・資源化策を展開する。ベランダや軒下等で気軽に組み組めるダンボールコンポスト等を普及するため、生ごみリサイクルリーダーを中心に市民協働で取り組む。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	17,291	16,847	17,104	258	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,759	2,294	2,969	675		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	19,050	19,140	20,073	933		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	6,473	6,498	6,113	△ 385		使用料及び手数料	7,283	7,658	7,457
		維持補修費	187	189	245	56		繰入金	0	0	0
		減価償却費	616	616	103	△ 513		その他	5,730	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	13,013	7,658	7,457
		小計	7,275	7,303	6,461	△ 842		経常収支差額(A)	△ 15,837	△ 21,657	△ 22,077
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 15,837	△ 21,657	△ 22,077
	小計		26,325	26,443	26,534	91		一般財源充当額(D)	24,051	22,175	22,289
	移転費用		2,525	2,872	2,999	127		再計(C)+(D)	8,214	517	212
	小計		28,850	29,315	29,534	218					△ 305

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	生ごみ資源化普及事業業務委託料【5,294千円】 家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助金【2,999千円】		指定収集袋手数料【7,457千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.36人	2.16人	2.36人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.16人	0.00人	△ 0.16人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.36人	2.32人	2.36人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	66.03%	65.29%	67.97%	2.68%
②	活動指標	生ごみ処理機補助件数	件	548	548	516	△ 32
		単位当たりコスト	円/件	52,646	53,495	57,236	3,740
③	成果指標	ダンボールコンポスト講習会参加人数	人	464	406	420	14
		単位当たりコスト	円/人	62,177	72,206	70,318	△ 1,888
④	成果指標	生ごみリサイクルリーダー人数	人	8	8	8	0
		単位当たりコスト	円/人	3,606,269	3,664,433	3,691,693	27,260
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・ダンボールコンポストに取り組む世帯が増加している状態 ・生ごみ資源化に取り組む機会の市民への提供 ・環境教育の推進を通し、生ごみ減量・資源化	29年度末時点の課題	・ダンボールコンポストに取り組む世帯の増加 ・生ごみリサイクルリーダーの高齢化 ・生ごみ資源化においてあらゆる世代の市民に対応していくため後継者の確保
目標に対する事業実績	・生ごみ処理機器等購入費補助金について申請件数516件(設置型コンポスト18件、密閉式たい肥化容器8件、電気式127件、ダンボールコンポスト246件、基材117件)。 ・電気式処理機器について平成30年10月1日より上限額を15,000円とし、購入金額の2分の1の補助を行なうことに変更。 ・生ごみリサイクルリーダーによるダンボールコンポスト講習会を36回開催、延べ420人の参加があった。 ・八王子市独自の生ごみリサイクルリーダー養成講座を開始し、6人が受講中。 ・ダンボールコンポストで作ったたい肥を使う予定のない方から引き取り、新しい基材との無料交換を開始し、引き取ったたい肥を八王子駅前南口花壇等で引き続き活用した。平成31年3月31日までの引き取り累計は194件。平成30年度の引き取り件数は30件、うち基材32個交換。 ・式分方、大和田、宮上小学校の市内小学校3校で校内活用を行い、八王子市民の生ごみリサイクルリーダーが講師を務めた。ダンボールコンポストを3校合わせて32基設置、203名の児童が参加、生ごみを178kg投入した。生ごみを資源化してできたたい肥は式分方小学校では花壇で白菜を育て、大和田小学校では学校農園で大根を栽培し、給食で活用。宮上小学校では田んぼで稲を栽培し、できた米を校内行事で活用している。 ・生ごみ資源化講習会(設置型コンポスター、密閉容器)を2回実施。20人の市民が参加。 ・恵泉女学園大学教授の藤田智氏を招いてエコひろばで講演会開催。177名受講。 ・廃食用油を市内小学校22校から回収し、車両6台を年間を通して収集業務に用いるとともに、イベントや出前講座等で啓発活動を行った。	課題への対応	八王子市独自で生ごみリサイクルリーダー養成講座を開始し、6名が受講中。元年度に実習を経て順次認定していく予定。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・ダンボールコンポストに取り組む世帯が増加している状態 ・生ごみ資源化に取り組む機会の市民への提供 ・環境教育の推進を通した、生ごみ減量・資源化	30年度末時点の課題	・ダンボールコンポストに取り組む世帯の増加 ・地域の特性に応じた生ごみ資源化普及のための、ダンボールコンポスト以外の生ごみ資源化の手法に詳しい生ごみリサイクルリーダーの増員
元年度の取組	・八王子市独自の生ごみリサイクルリーダー養成講座による生ごみリサイクルリーダーの認定を目指す。 ・生ごみリサイクルリーダー養成講座の内容検討 ・ダンボールコンポスト以外の生ごみ資源化講習会の開催 ・小学校でのダンボールコンポスト校内活用事業の実施 ・ダンボールコンポスト等の効果的な普及拡大方法の検討	2年度の計画	・ダンボールコンポスト等に取り組む市民のネットワークのさらなる充実。 ・生ごみリサイクルリーダーの養成・増員 ・八王子市独自の生ごみリサイクルリーダー養成講座の充実。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	ごみ等の収集運搬											事業類型	その他				
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、一般家庭から排出されるごみの収集・運搬作業を円滑に行う。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	93,343	89,462	81,826	△ 7,636	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	71,323	10,609	7,079	△ 3,531		国庫支出金	0	0	0
		その他	15,899	16,835	16,833	△ 2		都支出金	108,667	0	0
		小計	180,565	116,906	105,737	△ 11,169		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	1,238,028	1,214,434	1,222,393	7,959		使用料及び手数料	184,613	185,858	202,618
		維持補修費	69	270	238	△ 32		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,525	1,107	0	△ 1,107		その他	40,990	546	2,012
		その他	0	0	0	0		小計	334,270	186,404	204,630
		小計	1,239,622	1,215,811	1,222,631	6,820		経常収支差額(A)	△ 1,086,051	△ 1,146,544	△ 1,123,900
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	95	170	120	△ 50		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	95	170	120	△ 50		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 1,086,051	△ 1,146,544	△ 1,123,900
	小計		1,420,282	1,332,887	1,328,488	△ 4,400		一般財源充当額(D)	1,069,534	1,153,146	1,134,944
	移転費用		39	61	42	△ 18		再計(C)+(D)		△ 16,517	6,603
	小計		1,420,321	1,332,948	1,328,530	△ 4,418				11,044	4,441

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	可燃ごみ等収集運搬委託料【906,657千円】 不燃ごみ等収集運搬委託料【164,135千円】 粗大ごみ収集運搬委託料【109,105千円】	指定収集袋手数料【126,055千円】 ごみ等処理手数料【76,563千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.54人	8.27人	9.29人	1.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.20人	4.05人	2.00人	△ 2.05人
嘱託員	4.80人	4.80人	4.80人	0.00人
計	17.54人	17.12人	16.09人	△ 1.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.71%	8.77%	7.96%	△ 0.81%
②	活動指標	収集量	トン	93,151	90,752	90,150	△ 602
		単位当たりコスト	円/トン	15,248	14,688	14,737	49
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	- 安全で確実な全市域戸別収集 - 全委託業者の意識の高揚	29年度末時点の課題	- 委託業者内の人員体制の変化によらない安定的な収集運搬の継続。 - 全面委託化後の市民サービスのレベルの維持。
目標に対する事業実績	安全で確実な全市域戸別収集を実施 可燃ごみ:83,295トン 不燃ごみ:4,543トン 粗大ごみ:2,282トン	課題への対応	- 継続的な収集運搬委託管理 - 市主催の接遇研修会及び委託業者連絡会を開催 - 警察署を招いた交通安全講習会を実施
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	- 安全で確実な全市域戸別収集 - 全委託業者の意識の高揚 - 効果・効率的な収集エリアの再編が進展した状態	30年度末時点の課題	- 委託業者内の人員体制の変化によらない安定的な収集の継続。 - 全面委託化後の市民サービスのレベルの維持。 - 収集エリアの再編
元年度の取組	- 安全で確実な全市域戸別収集 - 全委託業者の意識の高揚を図るための研修会等を実施 - 効果・効率的な収集エリアの検討	2年度の計画	- 安全で確実な全市域戸別収集 - 全委託業者の意識の高揚を図るための研修会等を実施 - 効果・効率的な収集エリアの検討

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	ごみ等の焼却・破砕処理										事業類型	施設運営					
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課、戸吹クリーンセンター、北野清掃工場																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
施設名称	北野清掃工場・戸吹清掃工場																
施設の 設置目的	ごみ等を適切に焼却・選別処理する																
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	364,212	344,923	202,499	△ 142,424	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	66,416	36,437	17,518	△ 18,919		国庫支出金	1,794	1,794	1,673	△ 120
		その他	0	0	0	0		都支出金	11,000	26,200	0	△ 26,200
		小計	430,629	381,360	220,017	△ 161,343		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	758,588	815,442	944,167	128,725		使用料及び手数料	765,678	821,599	889,530	67,931
		維持補修費	374,035	344,849	294,845	△ 50,004		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	854,673	856,821	858,564	1,743		その他	44,580	41,601	168,899	127,298
		その他	0	0	0	0		小計	823,052	891,194	1,060,102	168,909
	小計	1,987,295	2,017,112	2,097,576	80,464	経常収支差額(A)		△ 2,235,327	△ 2,032,399	△ 1,778,804	253,595	
	その他の業務費用	支払利息	7,168	4,314	1,374	△ 2,940		特別費用	3,796	0	4,800	4,800
		徴収不能引当金繰入額	4,682	0	0	0		特別収入	0	443	0	△ 443
		その他	77	72	72	0		特別収支差額(B)	△ 3,796	443	△ 4,800	△ 5,243
		小計	11,926	4,386	1,446	△ 2,940		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 2,239,123	△ 2,031,956	△ 1,783,604	248,352
	小計	2,429,850	2,402,858	2,319,039	△ 83,819	一般財源充当額(D)	1,455,742	1,333,461	1,180,010	△ 153,451		
	移転費用	628,529	520,734	519,867	△ 868	再計(C) + (D)	△ 783,381	△ 698,495	△ 603,594	94,901		
	小計	3,058,379	2,923,592	2,838,906	△ 84,687							

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	焼却炉等修繕料【278,811千円】 ごみ処理施設運転管理委託料【319,725千円】 計量・受入・搬出業務委託料【93,660千円】				ごみ等処理手数料【754,551千円】 有価物売払収入【40,300千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	37.68人	35.45人	23.53人	△ 11.92人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	12.03人	12.05人	4.41人	△ 7.64人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	49.71人	47.50人	27.94人	△ 19.56人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	55.75%	58.57%	61.38%	2.81%	
②	その他	人件費比率	%	14.08%	13.04%	7.75%	△5.29%	
③	活動指標	年間処理量	トン	129,874	126,250	123,446	△ 2,804	主に持込ごみの減による。
		単位当たりコスト	円/トン	23,549	23,157	22,997	△ 160	
④	成果指標	埋立処分量	トン	60	40	0	△ 40	不燃残渣の民間施設における資源化による。 ※埋立処分量ゼロを達成
		単位当たりコスト	円/トン	50,972,989	73,089,807	—	—	
⑤	成果指標	持込ごみ搬入量	トン	30,967	29,353	27,680	△ 1,673	不適正搬入の抑制による
		単位当たりコスト	円/トン	98,763	99,601	102,562	2,960	

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	7,400	7,400	5,550	△ 1,850	
		建物	26,784,067	26,784,067	26,784,067		退職手当引当金	375,953	342,582	193,224	△ 149,358	
		建物減価償却累計額	△ 14,932,855	△ 15,686,647	△ 16,440,439		△ 753,792	その他	92,287	0	0	0
		その他	2,079,759	2,003,900	1,901,372		△ 102,528	小計	475,640	349,982	198,774	△ 151,208
		小計	13,930,970	13,101,320	12,245,000		△ 856,320	流動負債	市債	0	0	1,850
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		29,491	28,320	17,518	△ 10,801
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		97,861	92,287	0	△ 92,287
		その他	0	0	0	0	小計		127,352	120,606	19,368	△ 101,239
		小計	0	0	0	0	負債合計	602,992	470,588	218,142	△ 252,447	
	長期延滞債権		6,157	6,156	6,130	△ 26	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		△ 4,718	0	0	0	固定資産等形成分	13,936,333	13,110,152	12,276,727	△ 833,425	
	その他		3,924	2,677	25,597	22,920	余剰分(不足分)	△ 602,992	△ 470,588	△ 218,142	252,447	
小計		13,936,333	13,110,152	12,276,727	△ 833,425							
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計	13,333,341	12,639,564	12,058,585	△ 580,979		
資産合計		13,936,333	13,110,152	12,276,727	△ 833,425	負債及び純資産合計	13,936,333	13,110,152	12,276,727	△ 833,425		

30年度末	土地	建物
主な内訳	—	戸吹清掃工場【9,674,829千円】 戸吹不燃物処理センター【668,039千円】

事業実績

30年度目標	・安全で安定した廃棄物の適正処理 ・埋立処分量ゼロの達成 ・不適正搬入の抑制 ・持込ごみの混雑緩和と適正処理	29年度末時点の課題	・埋立処分量ゼロの達成 ・不適正搬入を抑制 ・家庭系ごみ持込時の混雑緩和と適正処理
目標に対する事業実績	・焼却や選別処理による、安全で安定した廃棄物の適正処理 戸吹清掃工場:64,131トン 北野清掃工場:22,854トン 戸吹不燃物処理センター:5,439トン 多摩清掃工場:31,042トン ・老朽化した設備の計画的な修繕の実施。 ・選別精度の向上と不燃残渣の民間施設における資源化 ・前ごみ処理基本計画に掲げた、令和4年度(2022年度)までの埋立処分量ゼロを前倒して達成 ・内容物検査機の導入 ・家庭系持込ごみの予約制導入	課題への対応	・選別精度の向上と不燃残渣の民間施設における資源化 ・内容物検査機の導入 ・家庭系持込み予約制の導入
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・埋立処分量ゼロの維持 ・不適正搬入の抑制 ・家庭系持込ごみ予約制の安定運用	30年度末時点の課題	・不適正搬入の抑制 ・家庭系持込ごみ予約制の安定運用
元年度の取組	・焼却や選別処理による、安全で安定した廃棄物の適正処理 ・老朽化した設備の計画的な修繕の実施。 ・選別精度の向上と不燃残渣の民間施設における資源化 ・内容物検査機による検査 ・家庭系持込ごみ予約制の安定運用	2年度の計画	・焼却や選別処理による、安全で安定した廃棄物の適正処理 ・老朽化した設備の計画的な修繕 ・埋立処分量ゼロの維持 ・不適正搬入の抑制 ・家庭系持込ごみ予約制の安定運用

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	ごみ等の最終処分										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課、戸吹クリーンセンター																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京たま広域資源循環組合理約、ダイオキシン類対策特別措置法、下水道法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	適正な最終処分																	

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	7,107	6,172	8,915	2,742	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,042	507	4,137	3,631		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	11,149	6,679	13,052	6,373		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	25,757	25,427	27,006	1,579		使用料及び手数料	295,204	184,431	58,121	△ 126,310
		維持補修費	4,860	4,957	3,524	△ 1,433		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	10,785	10,785	10,785	0		その他	500	963	500	△ 463
		その他	0	0	0	0		小計	295,704	185,394	58,621	△ 126,773
		小計	41,402	41,170	41,315	146		経常収支差額(A)	△ 1,168,875	△ 1,218,088	△ 1,310,134	△ 92,046
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 1,168,875	△ 1,218,088	△ 1,310,134	△ 92,046
	小計		52,550	47,849	54,367	6,519		一般財源充当額(D)	1,154,858	1,208,578	1,296,709	88,131
	移転費用		1,412,028	1,355,634	1,314,388	△ 41,246		再計(C)+(D)	△ 14,017	△ 9,511	△ 13,425	△ 3,915
	小計		1,464,578	1,403,483	1,368,755	△ 34,727						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金【1,314,893千円】	ごみ等処理手数料【58,121千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	97.00人	0.84人	1.23人	0.39人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.01人	0.00人	△ 0.01人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	97.00人	0.85人	1.23人	0.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.76%	0.48%	0.95%	0.48%
②	活動指標	埋立処分量	トン	60	40	0	△ 40
		単位当たりコスト	円/トン	24,409,639	35,087,065	—	—
③	活動指標	エコセメント化量	トン	12,941	12,519	12,264	△ 255
		単位当たりコスト	円/トン	113,174	112,108	111,608	△ 501
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・焼却残渣の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業推進への寄与 【戸吹最終処分場】 ・戸吹最終処分場の安全で効率的な水処理と水質管理	29年度末時点 の課題	【戸吹最終処分場】 戸吹最終処分場浸出水処理設備の老朽化
目標に対する 事業実績	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・搬入実績 焼却残渣12,244t 不燃物0t ・議会3回、理事会3回ほか会議出席・事業調整 ・搬入・処分に係る報告、調整、負担金支払 ・三多摩は一つなり交流事業の実施 【戸吹最終処分場】 ・浸出水の適正な水処理と水質管理 ・浸出水処理施設の計画的な修繕や点検の実施 ・浸出水処理量: 51,302m³	課題への対応	【戸吹最終処分場】 戸吹最終処分場浸出水処理施設における老朽化した設備の計画的な修繕
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・焼却残渣の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業推進への寄与 【戸吹最終処分場】 ・戸吹最終処分場の安全で効率的な水処理と水質管理	30年度末 時点の課題	【戸吹最終処分場】 戸吹最終処分場浸出水処理設備の老朽化
元年度の 取組	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・焼却残渣を計画的に搬入 ・管理・運営に関する費用負担 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 【戸吹最終処分場】 ・浸出水の適正な水処理と水質管理 ・浸出水処理施設の計画的な修繕や点検の実施	2年度の 計画	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・焼却残渣の計画的な搬入 ・管理・運営に関する費用負担 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 【戸吹最終処分場】 ・浸出水の適正な水処理と水質管理 ・浸出水処理施設の計画的な修繕や点検の実施

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	清掃工場等の地元対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	資源循環部 館清掃事業所、戸吹クリーンセンター、北野清掃工場																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	清掃工場等地元対策協議会負担金の支出に関する要綱、館清掃工場運営協議会要綱、戸吹クリーンセンター等施設連絡協議会設置要綱、北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市と地元住民との相互理解を深める。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	12,016	11,909	12,104	195	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,299	1,835	2,113	278		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	13,315	13,744	14,216	472		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	647	442	437	△ 5		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,403	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	3,403	0	0
		小計	647	442	437	△ 5		経常収支差額(A)	△ 12,814	△ 16,414	△ 16,983
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 12,814	△ 16,414	△ 16,983
	移転費用		13,962	14,186	14,654	467	一般財源充当額(D)		18,156	16,985	17,192
	小計		2,254	2,228	2,329	101	再計(C)+(D)		5,342	570	210
	小計		16,216	16,414	16,983	568					△ 361

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	その他補償補填及び賠償金【1,455千円】 事務費等負担金【874千円】 健康診断委託料【385千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.64人	1.64人	1.57人	△ 0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.64人	1.64人	1.67人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.11%	83.73%	83.71%	△0.02%
②		単位当たりコスト	円/				—
③		単位当たりコスト	円/				—
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	清掃施設に対する相互理解	29年度末時点 の課題	清掃施設に対する相互理解
目標に対する 事業実績	【検診】 ・戸吹最終処分場(11月実施 受診者:3名) ・館清掃工場(10月実施 受診者:49名) ・北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会(H28年 12名 H29年 7名 H30年 10名) 【協議会】 ・館清掃工場(平成30年度2回の運営協議会の開催及び、 先進施設(芳賀地区エコステーション)の視察を実施) ・北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会 年4回開 催(総会1回、定例会2回、視察見学1回)	課題への対応	検診や協議会を実施し、地元住民との良好な関 係の維持を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	清掃施設に対する相互理解	30年度末 時点の課題	清掃施設に対する相互理解
元年度の 取組	・検診の実施 ・協議会の実施	2年度の 計画	・検診の実施 ・協議会の実施

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	戸吹清掃工場延命化対策										事業類型	施設運営					
担当部課	資源循環部 戸吹クリーンセンター																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	令和4年度(2022年度)の北野清掃工場停止に向け、安定した市内2工場体制の構築と高効率なエネルギー回収を実現するため、老朽化した各設備の改良を行い延命化を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	14,653	15,394	14,568	△ 827	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,422	3,280	1,489	△ 1,791		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計		17,076	18,674	16,057	△ 2,617		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,119	39,615	74,546	34,930		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		0	0	0
	小計		1,119	39,615	74,546	34,930	経常収支差額(A)	△ 18,195	△ 58,398	△ 91,004	△ 32,606
	その他の業務費用	支払利息	0	108	401	293	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	108	401	293	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 18,195	△ 58,398	△ 91,004	△ 32,606
	小計		18,195	58,398	91,004	32,606	一般財源充当額(D)	52,587	61,546	195,728	134,182
	移転費用		0	0	0	0	再計(C)+(D)	34,392	3,148	104,724	101,576
	小計		18,195	58,398	91,004	32,606					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	国庫支出金【1,298,989千円】 市債【1,312,300千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.99人	2.07人	1.76人	△ 0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.01人	0.05人	0.25人	0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	2.12人	2.01人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.85%	31.98%	17.64%	△14.33%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・2号炉について、平成30年度(2018年度)の工事工程を調整し、平成30年度(2018年度)内に完成 ・共通系については、タービン設備や屋上に設置されている低圧蒸気復水器などの大物機器、冷却水配管、受電設備を、平成30年6月の全炉停止期間終了までに更新	29年度末時点の課題	・平成30年(2018年)6月の全炉停止時の工事範囲が広いので、より綿密な工程管理が必要 ・同じく全炉停止期間中のピット残量管理を行うための搬入調整 ・大型クレーン使用中の車両動線調整、全停電期間の準備など、今まで行ったことの無い調整
目標に対する事業実績	・2号炉系・共通系ともに、計画どおりの工程で工事を進めることが出来た。	課題への対応	・6月の全炉停止時の工程は、当該工事業者や他工事と綿密に調整を行い、工程管理をしっかりと行った。 ・同じく全炉停止に伴うピット残管理は、関係所管と綿密な打合せを行い搬入車両の調整を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・共通設備について、令和元年度(2019年度)の工事工程を調整し、令和元年(2019年)9月内に完成 ・工場を集中管理している計装設備のOSを令和元年(2019年)6月の全炉埋火期間中に更新 ・ごみの受け入れや投入をするクレーンを令和元年(2019年)6月の全炉停止期間中に更新	30年度末時点の課題	・令和元年(2019年)6月の全炉停止期間が例年の共通設備の停止期間に比べ長期となるため、より綿密な工程管理が必要 ・計装設備OSの更新に伴い、給排水、電力などの遠隔監視が出来なくなること。 ・ごみクレーン更新に伴う、ごみピット残量の綿密な管理
元年度の取組	・全炉停止中にしか行えない作業のため、全炉停止前から搬入調整、焼却計画及び工事工程を関係者と調整し、工事の円滑化を図る。	2年度の計画	元年度が工事最終年度

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	し尿等の収集運搬										事業類型	窓口サービス					
担当部課	水循環部 水再生課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道未整備家屋・生活保護世帯については電話請求及び定期的に収集を行い、下水道未接続家屋については下水道接続を促進しながら、し尿収集・料金徴収を行うことで公衆衛生の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	40,663	38,486	39,862	1,376	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,950	4,040	7,688	3,648		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	48,613	42,526	47,550	5,024		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	4,995	4,850	5,401	551		使用料及び手数料	8,008	7,372	6,056
		維持補修費	1,393	1,293	569	△ 724		繰入金	0	0	0
		減価償却費	8,234	10,073	9,014	△ 1,059		その他	0	0	150
		その他	0	0	0	0		小計	8,008	7,372	6,207
	その他の業務費用	小計	14,622	16,217	14,985	△ 1,231		経常収支差額(A)	△ 56,362	△ 52,351	△ 57,438
		支払利息	5	5	2	△ 3		特別費用	357	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	162	0	0
		その他	827	709	783	74		特別収支差額(B)	△ 195	0	0
	移転費用	小計	831	714	786	72		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 56,557	△ 52,351	△ 57,438
		小計	64,067	59,457	63,321	3,865		一般財源充当額(D)	49,655	48,908	53,825
		小計	303	266	323	57		再計(C)+(D)	△ 6,902	△ 3,443	△ 3,613
		小計	64,370	59,723	63,645	3,922					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.15人	1.75人	1.75人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.40人	3.55人	3.75人	0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.55人	5.30人	5.50人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.52%	71.21%	74.71%	3.51%
②	活動指標	収集件数	件	4,539	4,055	3,758	△ 297
		単位当たりコスト	円/件	14,182	14,728	16,936	2,208
③	成果指標	収集量	kl	1,174	1,056	906	△ 150
		単位当たりコスト	円/kl	54,830	56,556	70,248	13,692
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・収集体制の見直し及び他業務の応援 ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・安全運行の継続	29年度末時点 の課題	収集スキルを持った職員の減少による適正・的確な収集体制の維持及びスキルの継承
目標に対する 事業実績	・安全運転を励行し、車両事故無し ・補修センターと連携し、道路内工作物の汚泥汲取り実施	課題への対応	・効率の良い収集方法の検討
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度 目標	・収集体制の見直し ・ベテラン職員のスキルの継承・定着 ・安全運行の継続	30年度末 時点の課題	収集スキルを持った職員の減少による適正・的確な収集体制の維持及びスキルの継承
元年度の 取組	民間委託を視野に入れた、収集体制の再構築	2年度の 計画	民間委託を視野に入れた、収集体制の再構築

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	し尿等の処分										事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部 水再生施設課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	廃掃法、下水道法、水質汚濁防止法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、八王子市下水道条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野衛生処理センター(一般廃棄物処理施設)の運転及び施設の維持管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	47,624	47,200	47,110	△ 90	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,898	7,273	7,381	108		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	59,521	54,473	54,491	18		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	43,823	42,070	46,775	4,704		使用料及び手数料	50,820	47,752	56,566
		維持補修費	12,705	12,960	11,664	△ 1,296		繰入金	0	0	0
		減価償却費	70,245	70,484	70,679	195		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	50,820	47,752	56,566
		小計	126,774	125,514	129,117	3,603		経常収支差額(A)	△ 136,661	△ 132,861	△ 127,607
	その他の業務費用	支払利息	936	426	336	△ 90		特別費用	0	0	1,632
		徴収不能引当金繰入額	103	54	88	33		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	△ 1,632
		小計	1,039	480	423	△ 57		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 136,661	△ 132,861	△ 129,239
	移転費用		147	146	142	△ 4		一般財源充当額(D)	121,379	82,772	75,103
	小計		187,481	180,613	184,173	3,560		再計(C) + (D)	△ 15,282	△ 50,089	△ 54,136

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.40人	2.50人	2.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.10人	4.00人	4.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.50人	6.50人	6.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	31.75%	30.16%	29.59%	△0.57%
②	活動指標	し尿及び浄化槽汚泥等の処理量	kl	8,865	7,772	8,114	342
		単位当たりコスト	円/kl	21,149	23,240	22,699	△ 540
③	成果指標	脱水汚泥処分量	t	484.4	420.9	431.2	10
		単位当たりコスト	円/t	387,037	429,111	427,118	△ 1,993
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	北野衛生処理センター（一般廃棄物処理施設）の運転及び施設の適切な維持管理を行う。	29年度末時点の課題	施設の老朽化対策を行うと共に、搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方法等を考える必要がある。
目標に対する事業実績	・搬入量の減少等や性状の変化に対応した運転を行い、適切な維持管理を行った。（処理水は公共下水道へ放流） ・処理により発生する脱水汚泥は、北野下水処理場へ搬出し、資源化を行った。	課題への対応	搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方法等を検討する必要がある。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理方法等を考え、適切な運転維持管理を行う。	30年度末時点の課題	搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方法等を検討する必要がある。
元年度の取組	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理方法等を考え、し尿処理施設の改修工事を実施し、適切な運転維持管理を行う。	2年度の計画	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理方法等を考え、適切な運転維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	浄化槽清掃費軽減										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	水循環部 水再生施設課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	04	し尿処理費	
根拠法令等	八王子市浄化槽清掃作業経費の負担軽減措置に関する要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽汚泥の収集運搬経費の一部を市が負担し、環境衛生及び住民サービスの向上に努める。 なお、下水道法に基づき公共下水道が供用開始されている地域については、有効期限を設けて軽減措置を廃止している。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,465	1,089	1,087	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	249	89	170	81		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,714	1,179	1,257	79		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	2,014	1,984	1,595	△ 389		使用料及び手数料	48	549	115
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	300	0
		その他	0	0	0	0		小計	48	849	115
		小計	2,014	1,984	1,595	△ 389		経常収支差額(A)	△ 3,681	△ 2,314	△ 2,737
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 3,681	△ 2,314	△ 2,737
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	3,721	2,774	2,777
	小計		3,729	3,163	2,852	△ 311		再計(C) + (D)	40	460	40
	小計		3,729	3,163	2,852	△ 311					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.05人	0.05人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	45.98%	37.27%	44.09%	6.82%
②	活動指標	軽減証を利用しての清掃件数	件	159	155	126	△ 29
		単位当たりコスト	円/件	23,452	20,406	22,638	2,232
③							清掃実施数の低下による
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	清掃率 70.0%(予算計上163件/233件)	29年度末時点 の課題	清掃率を高めていく。
目標に対する 事業実績	清掃率 58.3%(清掃件数126件/交付件数216件)	課題への対応	軽減証交付時に「維持管理について」の文書を同封している。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	清掃率 67.32%(予算計上142件/211件)	30年度末 時点の課題	清掃率を高めていく。
元年度の 取組	・八王子市浄化槽清掃許可業者(11社)との契約業務 ・対象家屋(211件)への軽減証交付業務 ・各月毎清掃業者への支払業務	2年度の 計画	・八王子市浄化槽清掃許可業者(11社)との契約 ・軽減証交付 対象件数〇〇〇件 ・各月毎清掃業者への支払

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	公衆便所の維持管理										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部 管理課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	清潔で安心して利用できる公衆便所を維持管理することにより、市民の利便性の向上に努める。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,646	5,446	5,798	352	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,470	447	1,269	822		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	10,115	5,893	7,067	1,174		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	17,953	21,744	18,158	△ 3,586		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	620	1,671	1,382	△ 288		繰入金	0	0	0
		減価償却費	3,831	3,794	3,609	△ 185		その他	0	2,860	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	2,860	0
		小計	22,404	27,209	23,149	△ 4,060		経常収支差額(A)	△ 32,519	△ 30,242	△ 30,216
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 32,519	△ 30,242	△ 30,216
	小計		32,519	33,102	30,216	△ 2,886		一般財源充当額(D)	28,925	30,216	26,430
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	△ 3,594	△ 26	△ 3,786
	小計		32,519	33,102	30,216	△ 2,886					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.78人	0.75人	0.30人	△ 0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.00人	0.50人	0.50人
嘱託員	0.40人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.58人	0.75人	0.80人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	31.11%	17.80%	23.39%	5.59%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。	29年度末時点の課題	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。
目標に対する事業実績	八王子駅北口ほか6か所の公衆便所の清掃及び排水詰まりや故障修理を迅速に行うなどして、設備等の維持管理を適正に行った。 (対象公衆便所⇒八王子駅北口、八王子駅南口、元横山町、高尾駅北口、南大沢駅、京王堀之内駅、八王子みなみ野駅前)	課題への対応	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。	30年度末時点の課題	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。
元年度の取組	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。	2年度の計画	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	浄化槽指導業務										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	水循環部 水再生施設課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	浄化槽法、八王子市浄化槽保守点検業者の登録等に関する条例、八王子市廃棄物の処理及び利用の促進に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽使用者の適正な生活排水の処理を図るため使用者・保守点検業者に対して指導を行うことで、公衆衛生の向上にきよする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,129	3,994	3,986	△ 8	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,217	328	625	297		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	6,346	4,322	4,611	289		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	18	39	26	△ 13		使用料及び手数料	18	179	26	△ 153
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	847	0	△ 847
		その他	0	0	0	0		小計	18	1,026	26	△ 1,000
	その他の業務費用	小計	18	39	26	△ 13	経常収支差額(A)	△ 6,346	△ 3,465	△ 4,611	△ 1,146	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)					
	小計		6,365	4,361	4,637	276	一般財源充当額(D)					
移転費用		0	130	0	△ 130	再計(C) + (D)		△ 278	1,415	146	△ 1,268	
小計		6,365	4,491	4,637	146							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.75人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.05人	0.05人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.55人	0.55人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.71%	96.24%	99.44%	3.20%
②	活動指標	清掃件数	件	1,586	1,675	1,424	△ 251
		単位当たりコスト	円/件	4,013	2,681	3,256	575
③							清掃実施数の低下による
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・更新登録対象の業者への通知を漏れなく行い、更新登録業務を遅滞なく行う。 ・下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。	29年度末時点の課題	浄化槽使用者に対する維持管理指導（公共下水道への接続促進に併せて実施）が、水路維持管理業務との兼ね合いで、戸別訪問件数が減少した。
目標に対する事業実績	・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 更新登録対象業者数 9社 ・浄化槽維持管理指導 公共下水道への接続促進に併せて実施。60件 - 未整備区域・浄化槽整備区域における維持管理指導 6件	課題への対応	主に臭気苦情等に伴い維持管理指導を実施。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・更新登録対象の業者への通知を漏れなく行い、更新登録業務を遅滞なく行う。 ・下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。	30年度末時点の課題	浄化槽使用者に対する維持管理指導（公共下水道への接続促進に併せて実施）が、水路維持管理業務との兼ね合いで、戸別訪問件数が減少した。
元年度の取組	・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 更新登録対象業者数 2社 ・浄化槽清掃業許可更新事務 ・浄化槽維持管理指導 公共下水道への接続促進に併せて、浄化槽維持管理を行う。	2年度の計画	・浄化槽の維持管理の向上、生活排水の適正な処理を図るよう指導を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	新館清掃工場の建設										事業類型	ハード事業					
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	05	ごみ処理施設等建設費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野清掃工場に替わる新たな処理施設として、休止中だった館清掃工場を解体し、新館清掃工場を整備することにより、バランスのとれた市内2清掃工場体制を確立する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	41,762	43,642	46,457	2,815	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,584	9,070	10,164	1,095		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	49,346	52,711	56,621	3,910		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	15,159	6,607	1,170	△ 5,436		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	24,320	36,484	0	△ 36,484		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,734	6,835	0	△ 6,835		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	42,214	49,926	1,170	△ 48,755		経常収支差額(A)	△ 91,722	△ 103,015	△ 58,506
	その他の業務費用	支払利息	162	378	709	332		特別費用	359,105	248,213	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 359,105	△ 248,213	0
		小計	162	378	709	332		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 450,827	△ 351,228	△ 58,506
	小計		91,722	103,015	58,501	△ 44,514		一般財源充当額(D)	114,132	114,395	67,868
	移転費用		0	0	5	5		再計(C) + (D)	△ 336,695	△ 236,834	9,362
	小計		91,722	103,015	58,506	△ 44,509					246,196

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	検査手数料【216千円】 審査支払手数料【113千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.70人	6.01人	6.41人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.70人	6.01人	6.41人	0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	53.80%	51.17%	96.78%	45.61%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・民間事業者の選定、契約 ・実施設計着手	29年度末時点の課題	新館清掃施設整備に関する基本方針に沿った新施設を整備するために、事業者の選定基準を検討
目標に対する事業実績	・(仮称)新館清掃施設整備及び運営事業評価会議開催(2回) ・施設整備及び運営事業契約 ・実施設計着手 ・整備工事に係る住民説明会開催(2回)	課題への対応	・施設整備及び運営事業の評価会議を開催し、事業者の選定基準について学識経験者を交え検討した。 ・専門的な知識や経験などを有する関係所管と施設の諸要件などについて意見交換を行うための「新館清掃施設整備庁内検討会」を実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	令和4年度(2022年度)の稼働に向けた、工事進捗管理の徹底	30年度末時点の課題	・実施設計、各種申請及び工事工程の進行管理の徹底 ・工事進捗に合わせた清掃事業所との調整
元年度の取組	・工場棟の実施設計 ・環境事務所棟の工事着手 ・第三次循環型社会形成推進地域計画の策定 ・地元町会との協定	2年度の計画	工場棟の建設着手